

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	中城村		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	9,360,848	8,462,437	実質収支比率	4.2	4.9	
						首都	×	歳出総額	9,153,104	8,219,784	経常収支比率	86.4	84.9	
						近畿	×	歳入歳出差引	207,744	242,653	(※1)	(90.2)	(89.2)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	20,751	29,947	標準財政規模	4,448,752	4,346,719	
人口	平成27年国調(人)	19,454	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	186,993	212,706	財政力指数	0.64	0.61		
	平成22年国調(人)	17,680			山振	×	単年度収支	-25,713	167,273	公債費負担比率	10.6	11.8		
	増減率(%)	10.0			低開発	×	積立金	234,417	60,413	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	21,762	第1次	平成27年国調	286	404	指数量選定	○	積立金取崩し額	267,272	91,353	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	21,417		平成22年国調	3.4	5.6			実質単年度収支	-58,568	136,333	連結実質赤字比率	-	-
	平31.01.01(人)	21,284	第2次	うち日本人(人)	21,002	1,601	1,444		基準財政収入額	2,380,245	2,296,152	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	2.2		うち日本人(%)	2.0	18.9	20.1		基準財政需要額	3,580,965	3,504,768			
	面積(km ²)	15.53		第3次	6,573	5,350			標準税収入額等	3,062,626	2,950,705			
人口密度(人/km ²)	1,253		77.7	74.3				経常経費充当一般財源等	3,905,820	3,725,578				
世帯数(世帯)	7,209							歳入一般財源等	5,129,726	4,673,177				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,537,136	5,480,457			
	市区町村長	1	6,659		一般職員	107	312,119	2,917	うち公的資金	4,682,156	4,913,544			
	副市区町村長	1	5,394		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	486,591	946,290			
	教育長	1	5,060		うち技能労務職員	6	16,614	2,769	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,874		教育公務員	7	20,995	2,999	土地開発基金現在高	104,753	104,753			
	議会副議長	1	2,446		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	586,570	619,425			
	議会議員	14	2,260		合計	114	333,114	2,922	減債基金	181,827	181,827			
						ラスパイレース指数			99.3	その他特定目的基金	695,895	864,216		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(7) 南部広域行政組合						
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 土地区画整理事業特別会計		(8) 沖縄県市町村総合事務組合						
								(9) 中城北中城村清掃事務組合						
								(10) 中城北中城消防組合						
								(11) 中部広域市町村圏事務組合						
								(12) 沖縄県介護保険広域連合						
								(13) 沖縄県介護保険広域連合(保険事業勘定)						
								(14) 沖縄県後期高齢者医療広域連合						
								(15) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(事業勘定)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,673,128	28.6	2,673,128	61.7	普通税	2,673,128	100.0	-	
地方譲与税	47,184	0.5	47,184	1.1	法定普通税	2,673,128	100.0	-	
利子割交付金	1,036	0.0	1,036	0.0	市町村民税	1,018,225	38.1	-	
配当割交付金	3,679	0.0	3,679	0.1	個人均等割	36,061	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,597	0.0	2,597	0.1	所得割	865,463	32.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,314	1.5	-	
地方消費税交付金	311,143	3.3	311,143	7.2	法人税割	75,387	2.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	25,388	0.3	25,388	0.6	固定資産税	1,493,352	55.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,487,917	55.7	-	
自動車取得税交付金	7,396	0.1	7,396	0.2	軽自動車税	76,406	2.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	85,145	3.2	-	
自動車税環境性能割交付金	1,457	0.0	1,457	0.0	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	58,474	0.6	58,474	1.4	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	15,780	0.2	15,780	0.4	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	860	0.0	860	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	213	0.0	213	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	41,621	0.4	41,621	1.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,316,626	14.1	1,197,566	27.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,197,566	12.8	1,197,566	27.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	119,060	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,448,108	47.5	4,329,048	100.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,476	0.0	1,476	0.0	合計	2,673,128	100.0	-	
分担金・負担金	127,288	1.4	-	-					
使用料	73,904	0.8	-	-					
手数料	35,785	0.4	-	-					
国庫支出金	1,873,836	20.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,246,000	13.3	-	-					
財産収入	16,866	0.2	-	-					
寄附金	96,630	1.0	-	-					
繰入金	485,858	5.2	-	-					
繰越金	242,653	2.6	-	-					
諸収入	154,584	1.7	-	-					
地方債	557,860	6.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	188,560	2.0	-	-					
歳入合計	9,360,848	100.0	4,330,524	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度		
徴収率	現・計	合計	98.7	95.7	98.8	95.1
(%)	年	市町村民税	99.1	97.3	99.2	97.1
		純固定資産税	98.4	94.4	98.6	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	878,737	実質収支	62,583
下水道	129,573	再差引収支	-77,390
上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,952
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,174
交通	-	被保険者	74
国民健康保険	329,349	1人当り	74
その他	419,815	保険税(料)収入額	300
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	101,674	1.1	-	101,674	
総務費	1,641,783	17.9	530,577	876,124	
民生費	3,944,661	43.1	516,779	1,478,671	
衛生費	688,006	7.5	4,248	616,222	
労働費	3,771	0.0	-	3,771	
農林水産業費	251,523	2.7	161,812	86,316	
商工費	157,866	1.7	35,336	43,791	
土木費	486,825	5.3	217,129	270,877	
消防費	275,058	3.0	-	275,058	
教育費	1,054,067	11.5	245,740	621,608	
災害復旧費	4,342	0.0	-	4,342	
公債費	543,528	5.9	-	543,528	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,153,104	100.0	1,711,621	4,921,982	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,289,721	46.9	2,220,543	2,148,975	47.6
人件費	1,251,814	13.7	996,431	935,083	20.7
うち職員給	590,492	6.5	471,624	-	-
扶助費	2,494,379	27.3	680,584	670,364	14.8
公債費	543,528	5.9	543,528	543,528	12.0
元利償還金	543,528	5.9	543,528	543,528	12.0
うち元金	501,181	5.5	501,181	501,181	11.1
うち利子	42,347	0.5	42,347	42,347	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,147,420	34.4	2,597,919	1,756,845	38.9
物件費	1,087,022	11.9	792,091	602,592	13.3
維持補修費	24,624	0.3	19,664	6,040	0.1
補助費等	872,355	9.5	776,353	687,977	15.2
うち一部事務組合負担金	598,310	6.5	596,910	590,166	13.1
繰出金	878,737	9.6	775,394	460,236	10.2
積立金	284,682	3.1	234,417	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,715,963	18.7	103,520	-	-
うち人件費	3,636	0.0	364	-	-
普通建設事業費	1,711,621	18.7	99,178	-	-
うち補助	1,124,356	12.3	65,596	-	-
うち単独	587,265	6.4	33,582	-	-
災害復旧事業費	4,342	0.0	4,342	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,153,104	100.0	4,921,982	-	-

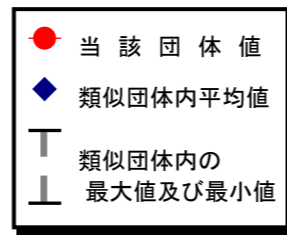
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

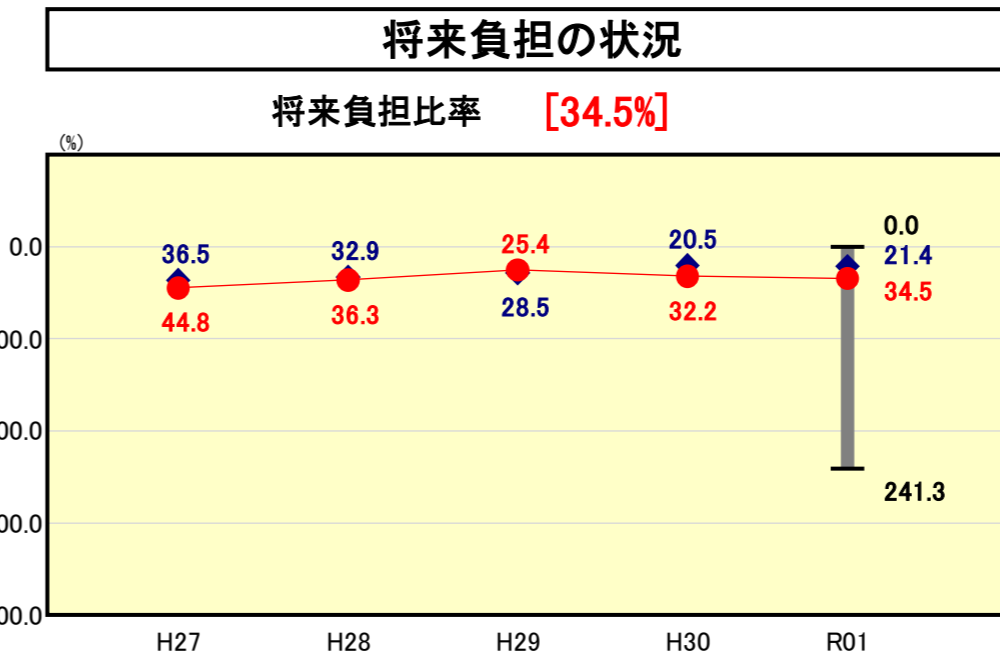
令和元年度

沖縄県中城村

人口	21,762	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,417	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.53	k㎡	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	9,360,848	千円	将来負担比率	34.5	%
歳出総額	9,153,104	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	186,993	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,448,752	千円			
地方債現在高	5,537,136	千円			



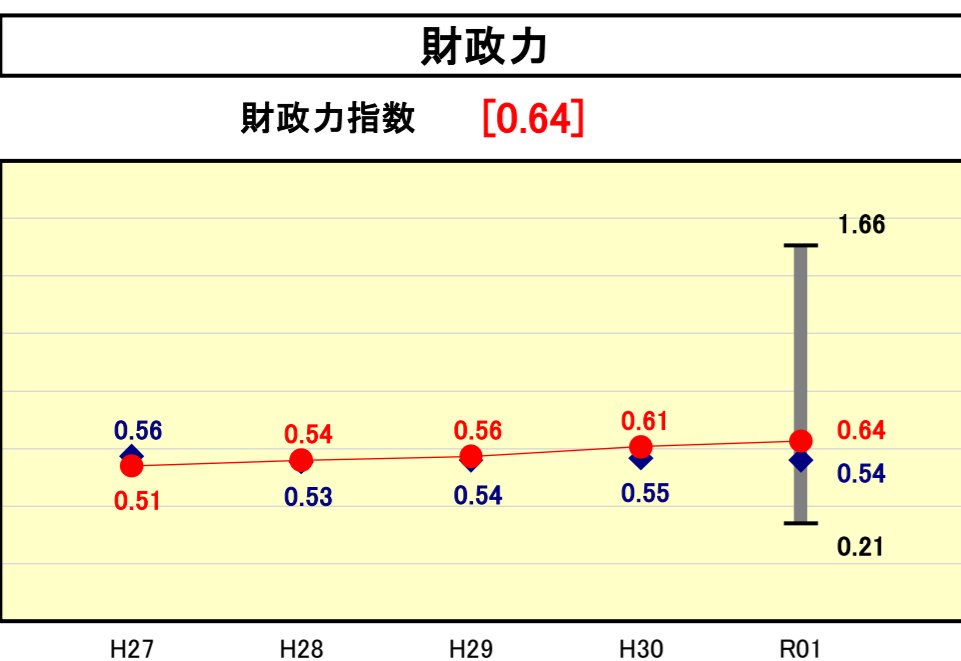
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 33/63 全国平均 27.4 沖縄県平均 23.0

将来負担比率の分析欄

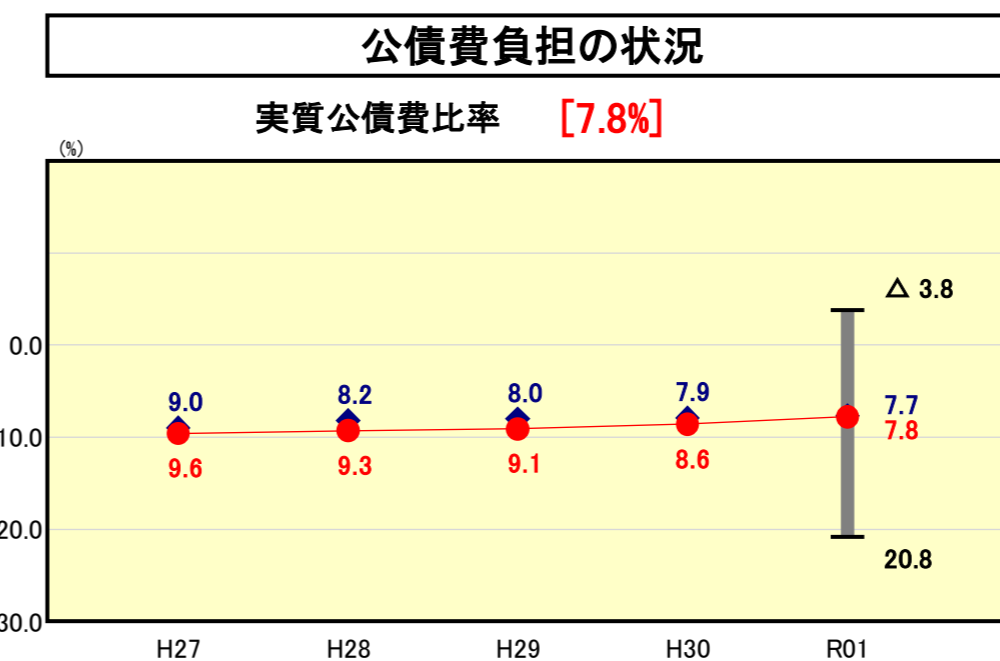
ここ数年改善傾向だった将来負担比率は、前年度より2.3ポイント増となり類似団体平均を上回っている。これは新庁舎建設に係る地方債新規発行による地方債残高の増及び、庁舎建設基金残高の減による充当可能財源の減少が主な原因となっている。今後も公共施設等の整備事業が継続して実施されることに伴い地方債残高の増加が見込まれることから、起債発行額が将来の財政運営に支障を及ぼすことの無いよう、事業精査を実施し新



類似団体内順位 17/63 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.39

財政力指数の分析欄

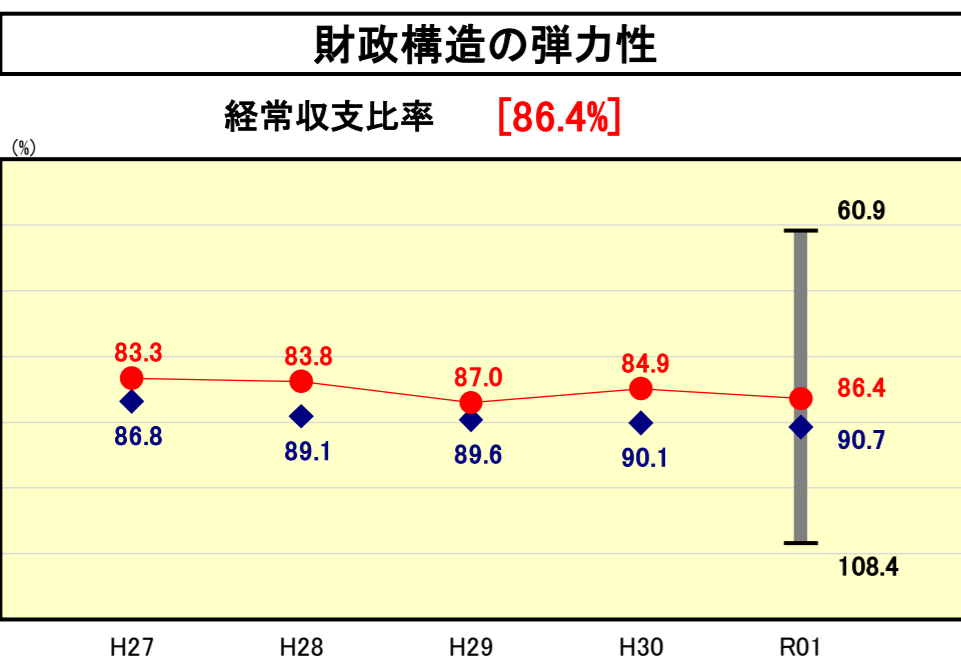
財政力指数は、平成27年度の0.51から令和元年度は0.64となり、概ね安定的な増加傾向にある。これは、堅調な人口増加や宅地開発等による村民税及び固定資産税の課税客体の増収傾向によるものである。類似団体平均を0.1ポイント上回っている状況となったが、今後とも引き続き更なる課税客体の適切な把握に取り組み、財政基盤の強化に努めていく。



類似団体内順位 31/63 全国平均 5.8 沖縄県平均 7.5

実質公債費比率の分析欄

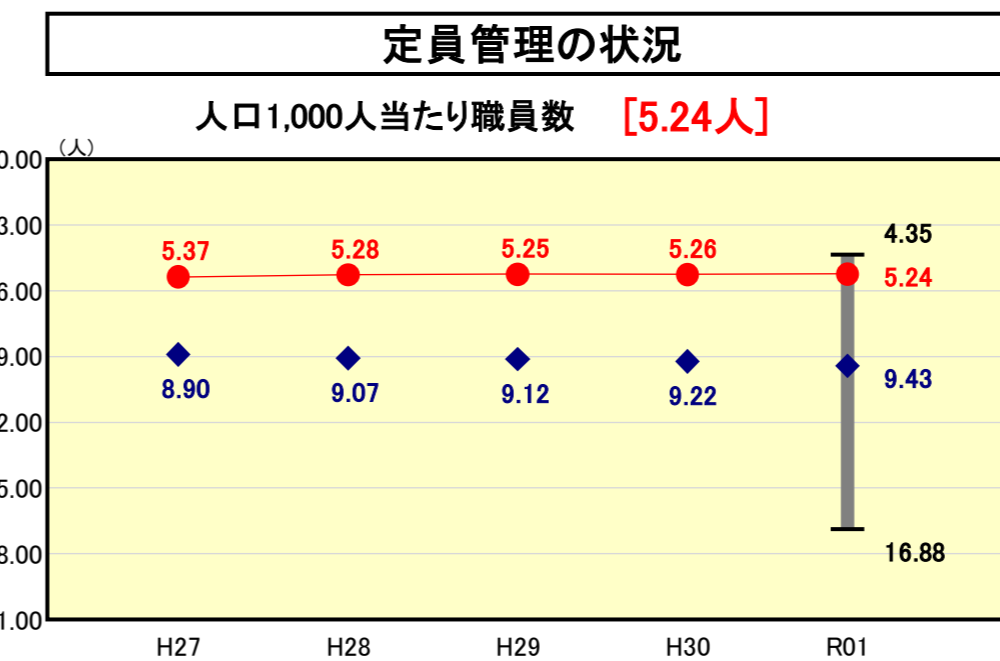
前年度より0.8ポイント改善しているが、類似団体平均を比較すると0.1ポイント上回っている。数値減少の主な要因は、標準財政規模の増加と、元利償還額が減少したことが挙げられる。今後も公共施設整備事業や新庁舎建設事業に伴う公債費の発行が見込まれることから事業の必要性や優先性などを十分に精査し、健全な行財政運営に努めていく。



類似団体内順位 12/63 全国平均 93.6 沖縄県平均 89.6

経常収支比率の分析欄

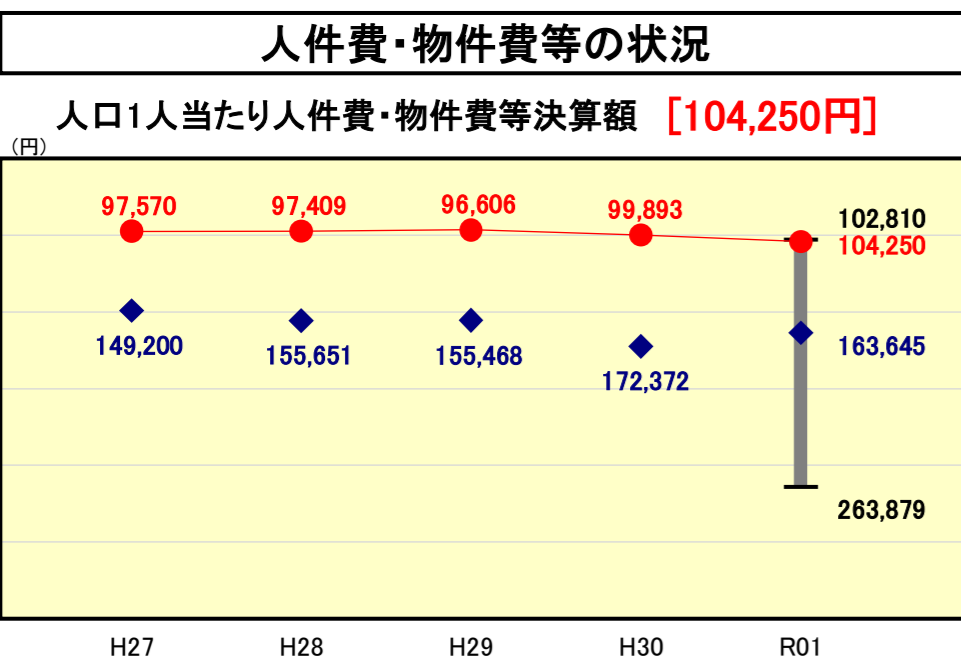
前年度より1.5ポイント悪化となっている。主な要因としては、公債費の減少があったものの、保育園整備等の受け皿増により保育給付負担金が著しく増加したことが挙げられる。類似団体平均値や全国平均を下回っているものの、扶助費は年々増加しているため、自主財源確保の取り組みと併せて、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 3/63 全国平均 8.03 沖縄県平均 7.53

人口1,000人当たり職員数の分析欄

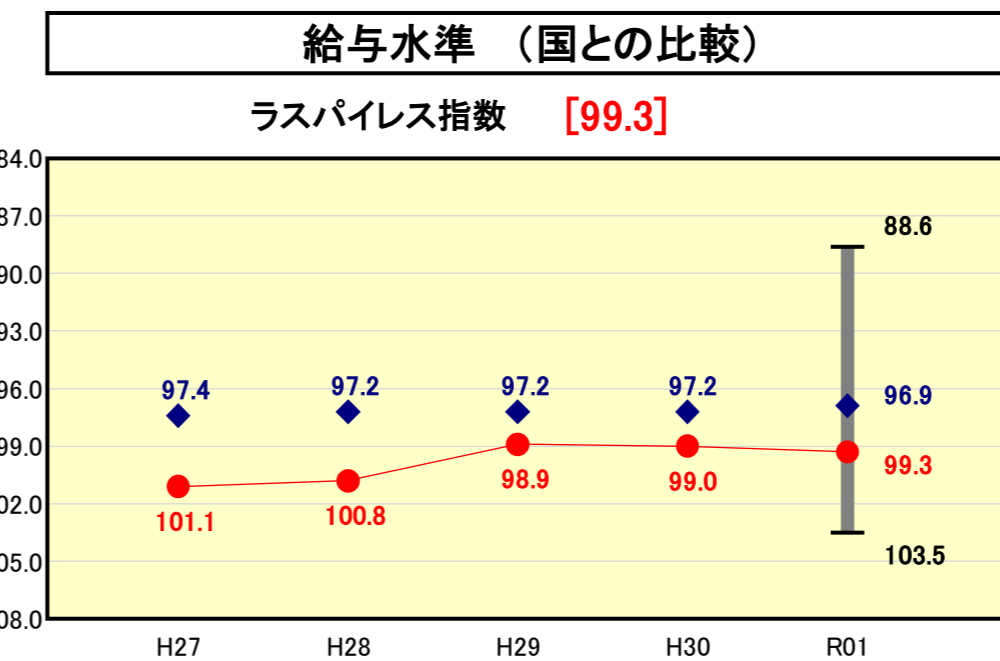
類似団体平均値より4.19人下回っており、対前年度比0.02人減となっている。これまで、集中改革プランの明示どりに組織編制及び組織改革に取り組んできた成果であるが、全国及び県平均値より大幅に下回っている状況で、人口増加における多様な住民サービスの提供を考えると、職員定数の適正化に努めなければならない、組織体制の見直しを図る必要がある。



類似団体内順位 2/63 全国平均 135,880 沖縄県平均 132,728

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等は、前年比4,357円の増で、類似団体の平均に比べ59,395円下回っている。人件費（退職金を除く）は職員数の増により27,084千円増、物件費はICT整備事業等及びふるさと納税委託事業等により113,251千円増、維持補修費1,138千円増となったことが主な要因である。今後は歳出削減に努める。



類似団体内順位 54/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と同水準で推移しているものの、類似団体平均値比較は、2.4ポイント上回っており、依然として高い状況である。その要因として、本村の職員の平均年齢、経験年齢が低く若年層職員の間管理職への登用しなければならない職員構成となっているのが原因となっており、集中改革プラン実施前の職員採用を行わなかった事が要因となり、国や他の団体との職員数のバランスが異なる状況となっている。今後は職員採用における適正なる計画に努める必要がある。

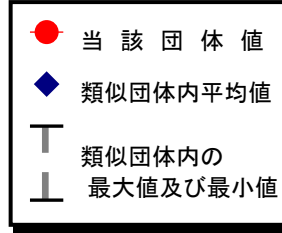
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

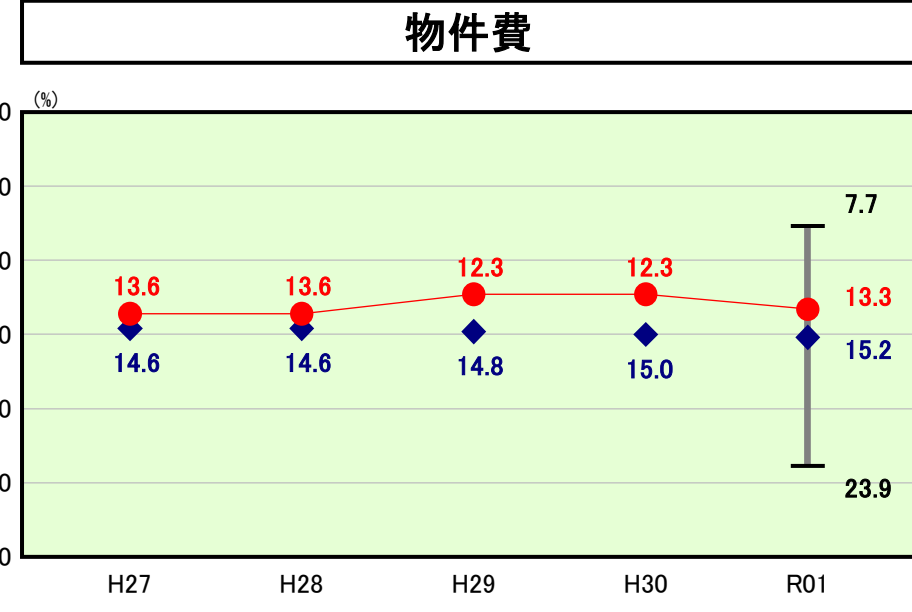
沖縄県中城村

経常収支比率の分析

人口	21,762	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,417	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.53	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	9,360,848	千円	将来負担比率	34.5	%
歳出総額	9,153,104	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	186,993	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,448,752	千円			
地方債現在高	5,537,136	千円			



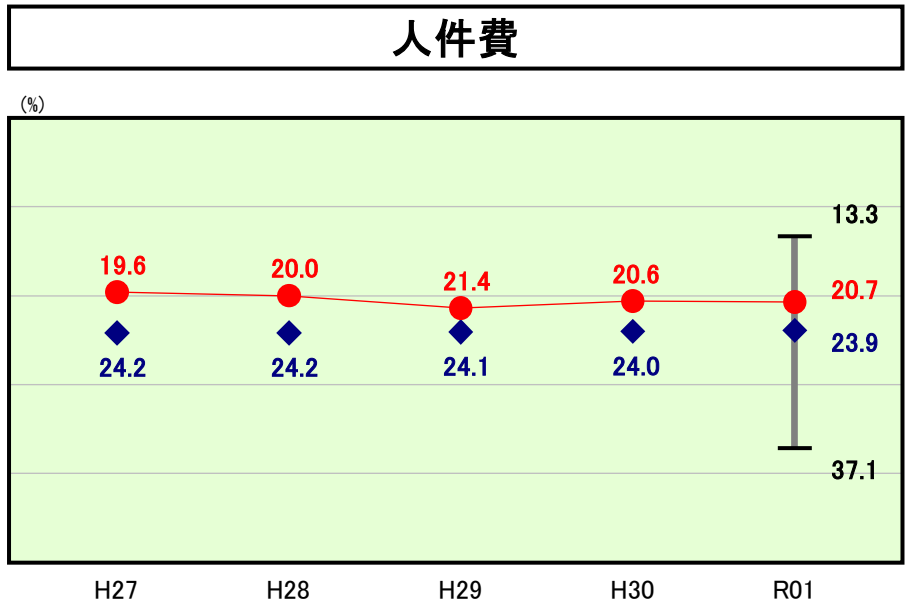
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 20/63 全国平均 15.0 沖縄県平均 15.1

物件費の分析欄

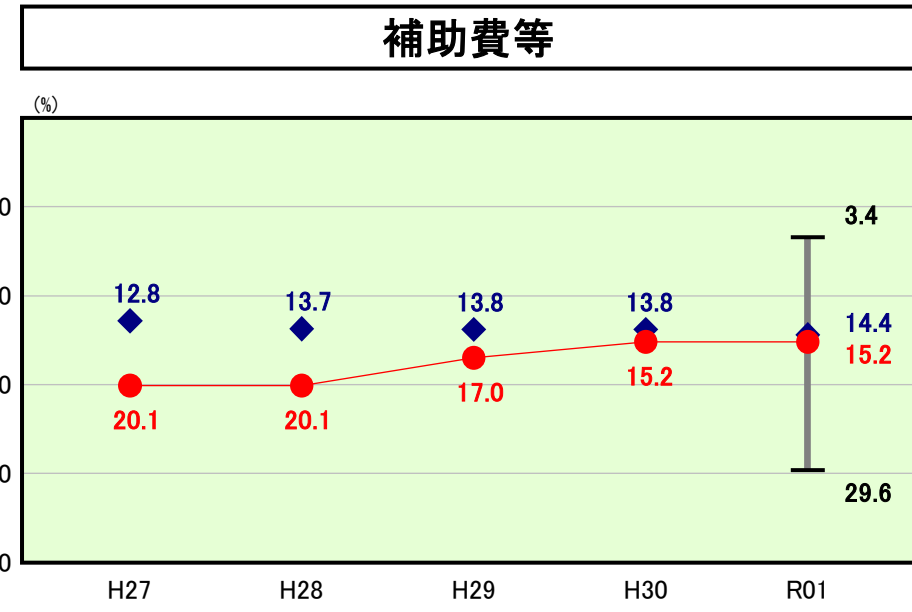
前年度より1.0ポイント悪化となっているが、類似団体平均値よりも下回っている。物件費はふるさと納税関連事業費の増等やコミュニティバス事業を経常経費へと変更したことにより、前年度比62,057千円の増となったことが要因となっている。引き続き需用費や委託料等の抑制に努める。



類似団体内順位 10/63 全国平均 25.6 沖縄県平均 23.6

人件費の分析欄

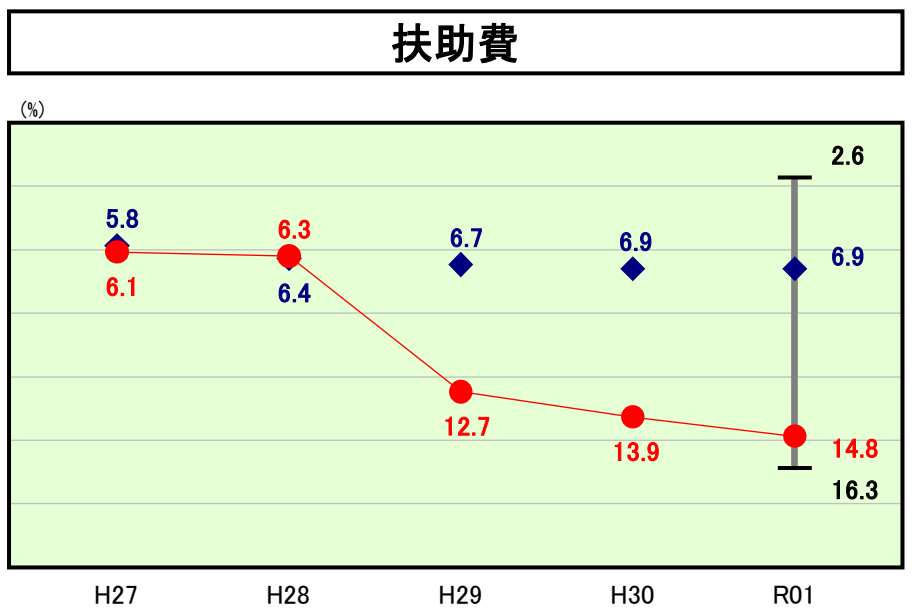
前年度より0.1ポイント悪化となっているが、平成27年度より類似団体平均値より下回って推移している。主な要因としては、固定資産税の大幅な増などがあり、経常一般財源等が前年度比129,851千円増加したものの、職員数の増により人件費（一般財源等充当経常経費）が前年度比29,742千円増となったため。



類似団体内順位 42/63 全国平均 10.3 沖縄県平均 8.2

補助費等の分析欄

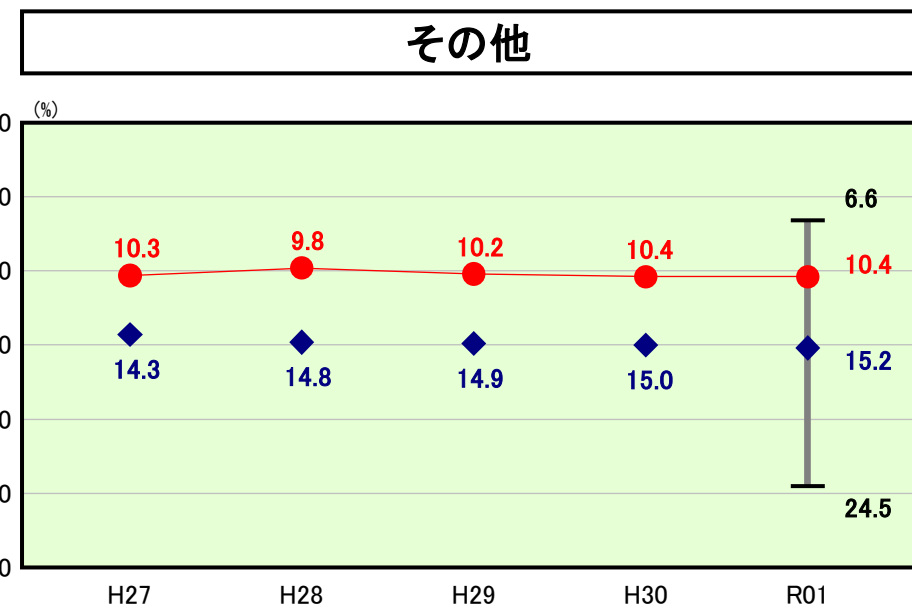
前年度並みで推移しているものの、依然として類似団体平均値及び県平均を上回っている。消防負担金の増等により、補助費等が前年度比21,222千円の増となった。消防定員を増員する計画があるため、各種補助団体へ交付している補助金の目的を十分精査し、見直し及び廃止も含めて引き続き検討する必要がある。



類似団体内順位 62/63 全国平均 13.1 沖縄県平均 17.2

扶助費の分析欄

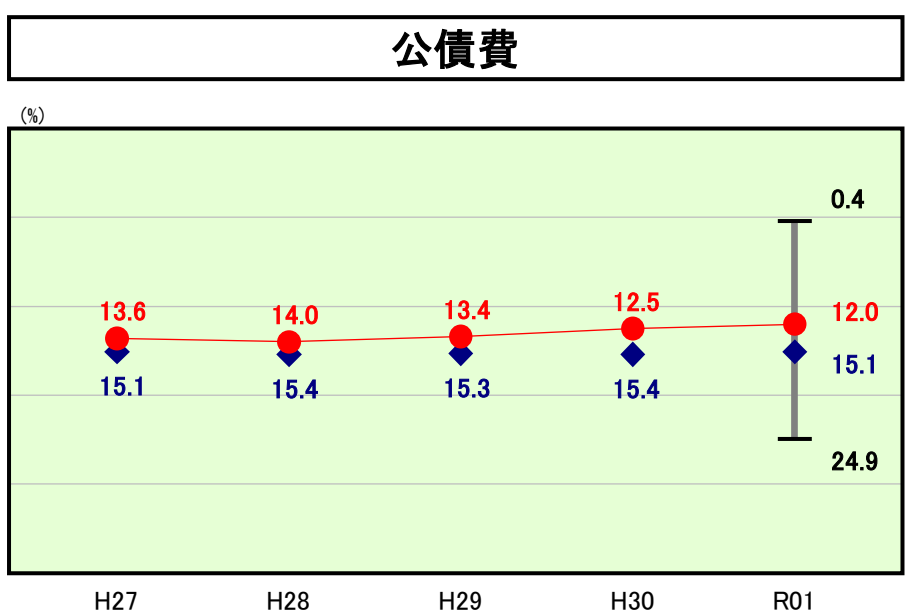
前年度より0.9ポイント悪化し、類似団体平均値より7.9ポイントと大幅に上回る14.8%となった。主な要因としては、障害福祉サービス費及び教育・保育給付費の増大が挙げられる。今後も、子育て支援に関する事業等により増加する見込みとなっているため、新規事業の検討及び財源確保に努める必要がある。



類似団体内順位 9/63 全国平均 13.1 沖縄県平均 11.4

その他の分析欄

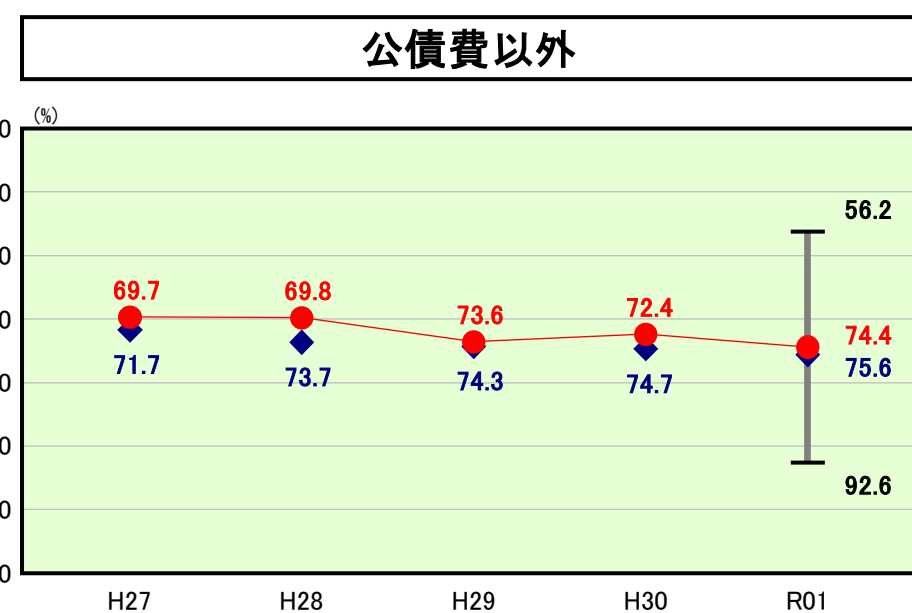
前年度並みで推移しており、類似団体平均値を下回っている状況である。国民健康保険特別会計への繰入金については、依然として多額となっていることから医療費の適正化や収納率の向上を図り、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 13/63 全国平均 16.5 沖縄県平均 14.1

公債費の分析欄

対前年度比0.5ポイント減少、類似団体平均値より3.1ポイント下回った、主な要因は元利償還金が前年度比6,351千円減となったことが挙げられる。今後、学校整備事業債及び新庁舎建設事業債の償還が開始されることにより、公債費が増えていくことが予想されるため、各事業の必要性や優先度を十分検討し、後年度に及ぼす影響も考えながら公債費の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 20/63 全国平均 77.1 沖縄県平均 75.5

公債費以外の分析欄

対前年度比2.0ポイント悪化しており、類似団体平均値と同水準になっているが、扶助費・補助費等については他の類似団体と比較して高い水準にあるため、継続して経費の削減と自主財源確保に努める

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県中城村

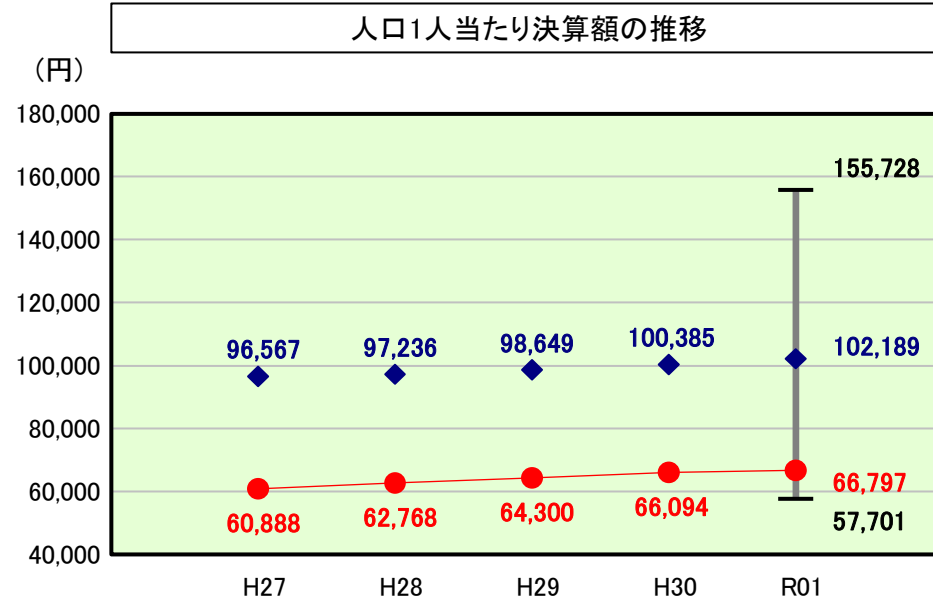
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,251,814	57,523	81,607	▲ 29.5
賃金(物件費)	52,415	2,409	8,429	▲ 71.4
一部事務組合負担金(補助費等)	244,188	11,221	12,564	▲ 10.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	603	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,049	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,636	167	2,220	▲ 92.5
▲退職金	▲ 98,407	▲ 4,522	▲ 7,287	▲ 37.9
合計	1,453,646	66,797	102,189	▲ 34.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.24	9.43	▲ 4.19
ラスパイレス指数	99.3	96.9	2.4



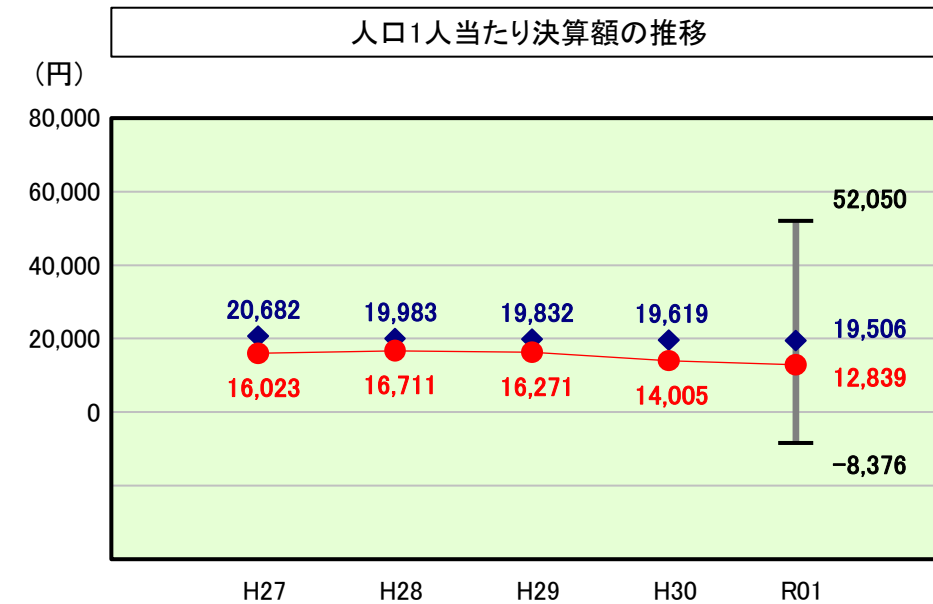
(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	543,527	24,976	48,351	▲ 48.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	107,712	4,950	15,327	▲ 67.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,645	1,087	3,222	▲ 66.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,375	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 395,482	▲ 18,173	▲ 44,517	▲ 59.2
合計	279,402	12,839	19,506	▲ 34.2

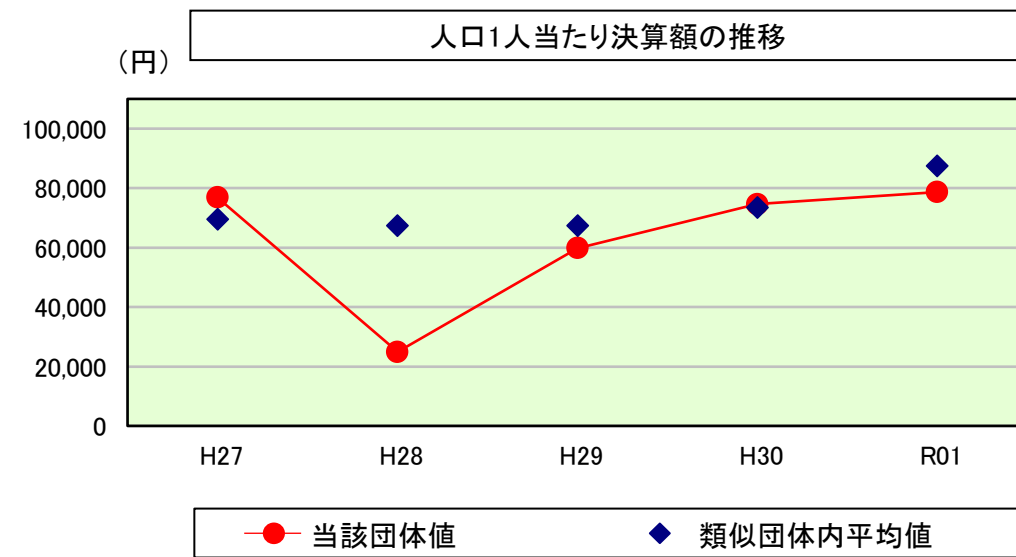
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,514,729	76,792	22.5	69,469	▲ 18.5	41.0
うち単独分	182,825	9,269	85.0	38,215	▲ 1.6	86.6
H28	505,310	24,917	▲ 67.6	67,293	▲ 3.1	▲ 64.5
うち単独分	217,168	10,708	15.5	35,076	▲ 8.2	23.7
H29	1,240,117	59,750	139.8	67,343	0.1	139.7
うち単独分	227,105	10,942	2.2	32,865	▲ 6.3	8.5
H30	1,587,324	74,578	24.8	73,475	9.1	15.7
うち単独分	725,495	34,086	211.5	43,072	31.1	180.4
R01	1,711,621	78,652	5.5	87,464	19.0	▲ 13.5
うち単独分	587,265	26,986	▲ 20.8	47,479	10.2	▲ 31.0
過去5年間平均	1,311,820	62,938	25.0	73,009	1.3	23.7
うち単独分	387,972	18,398	58.7	39,341	5.0	53.7

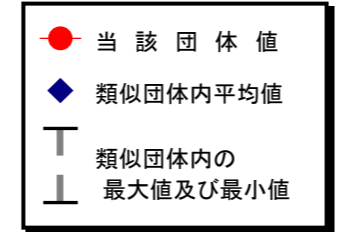


(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

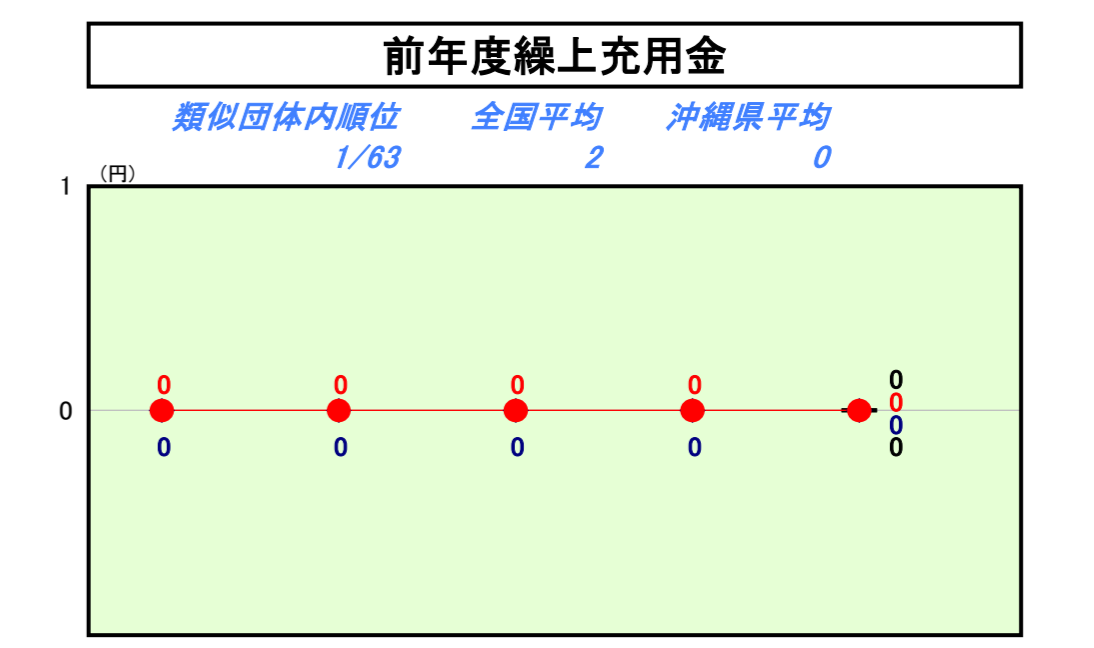
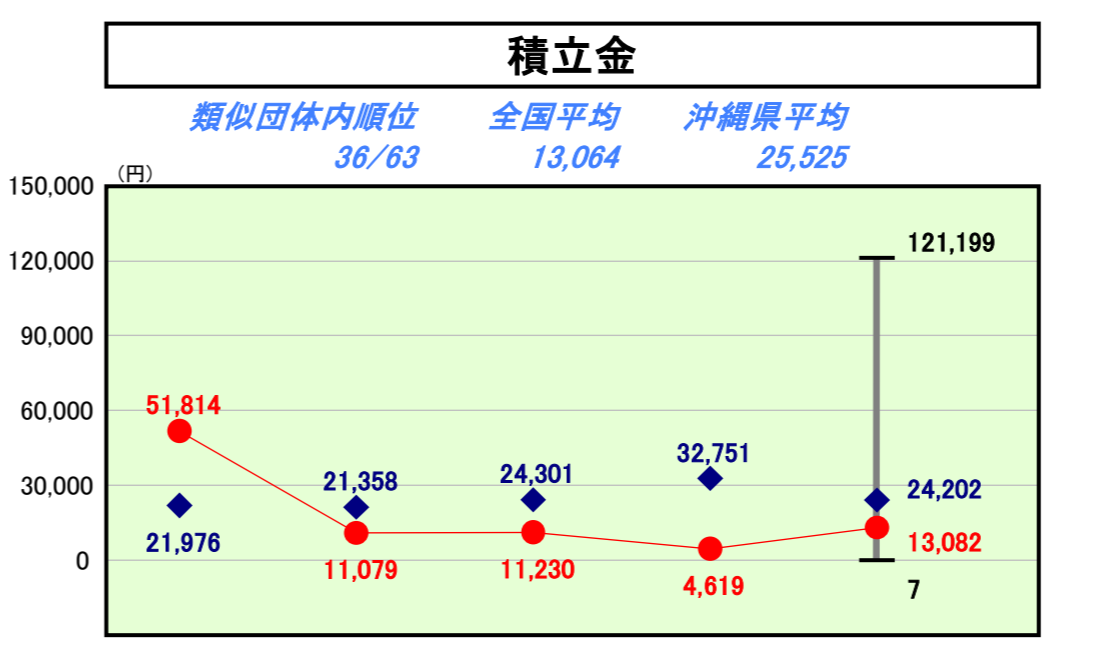
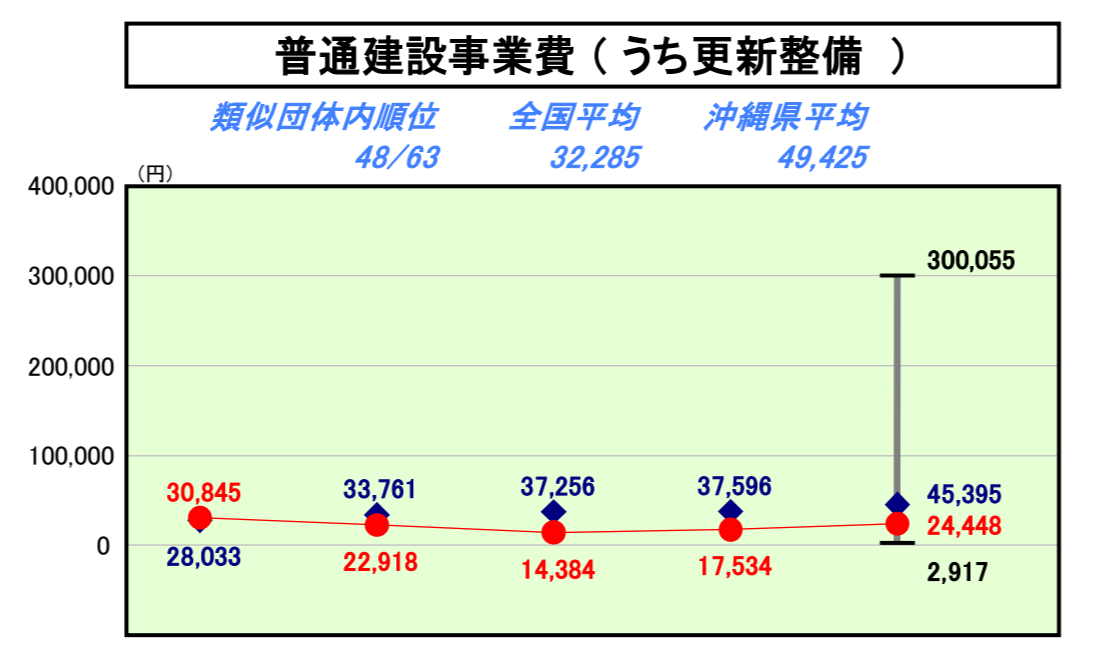
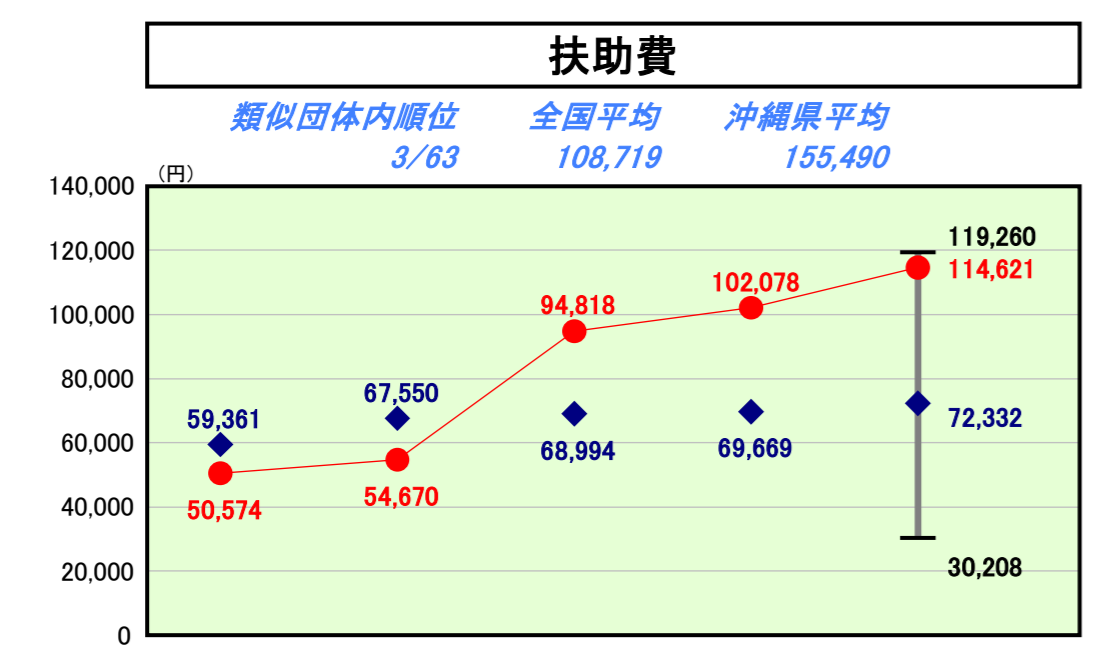
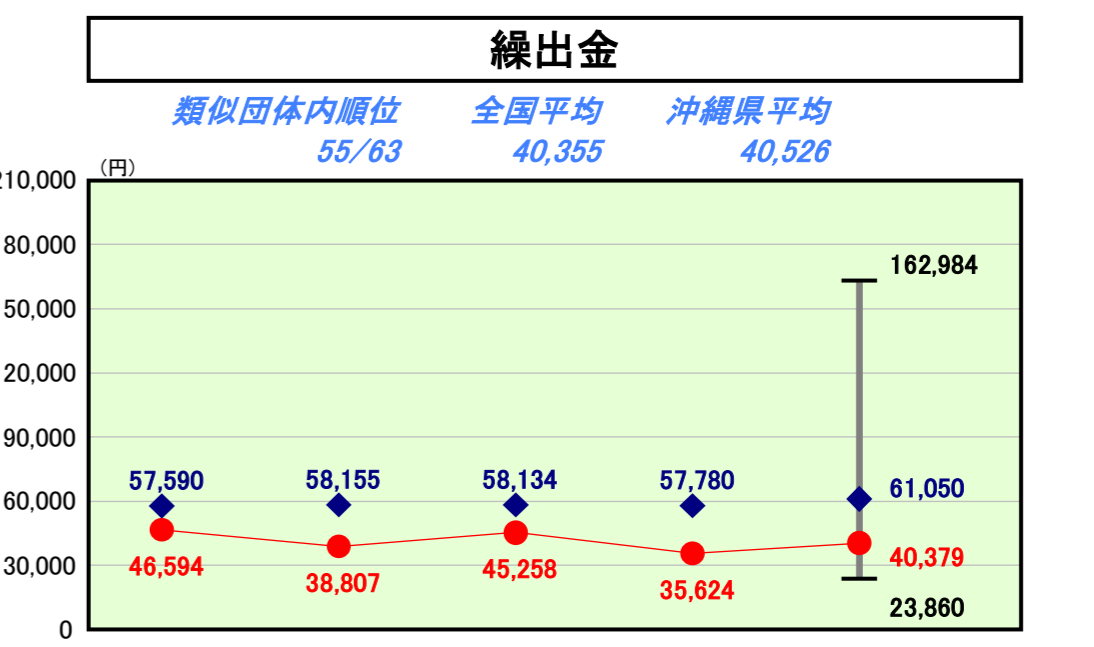
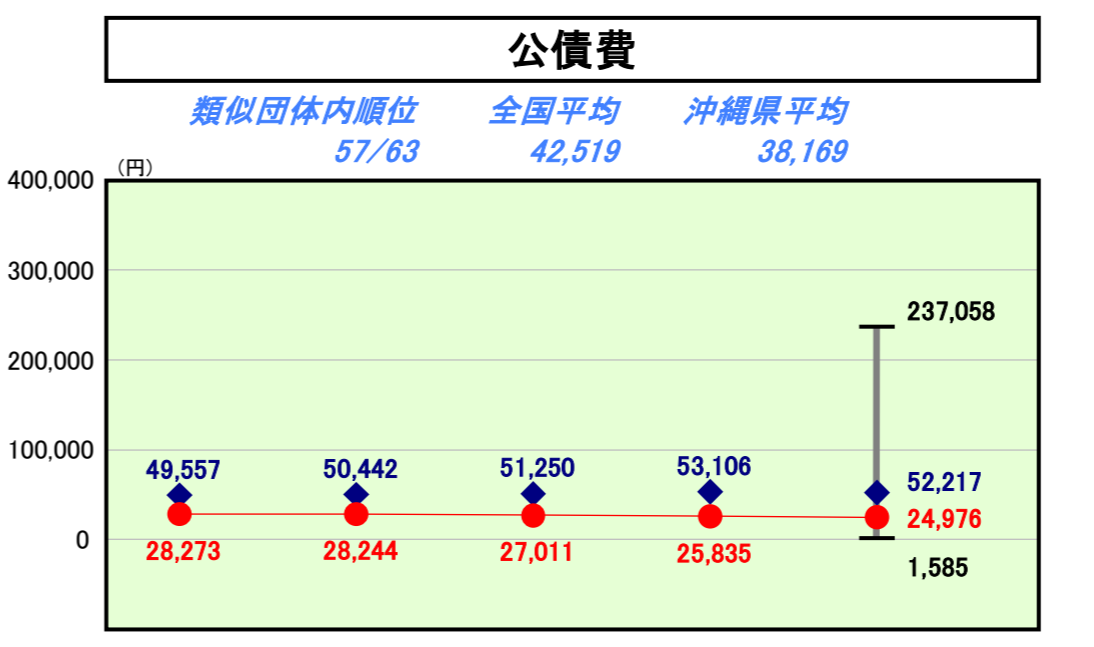
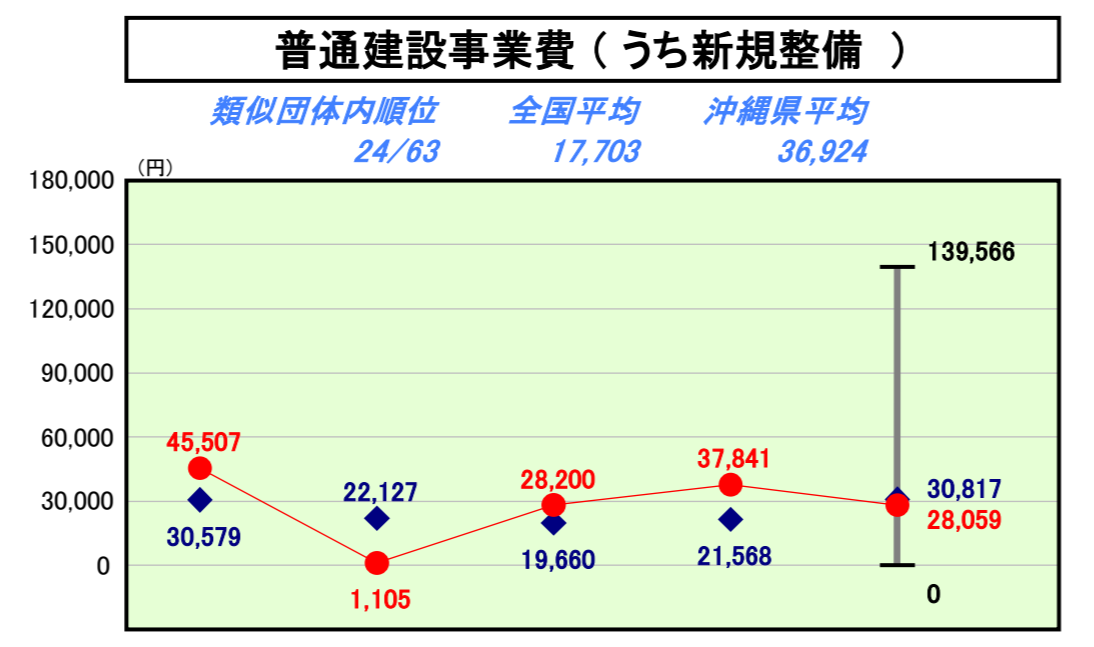
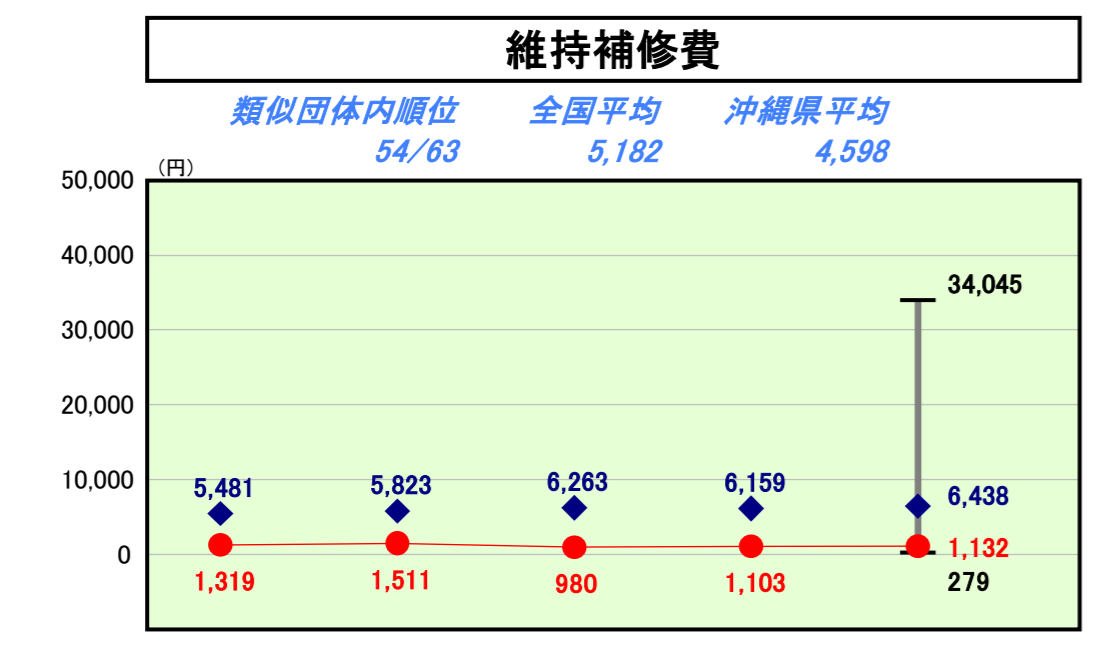
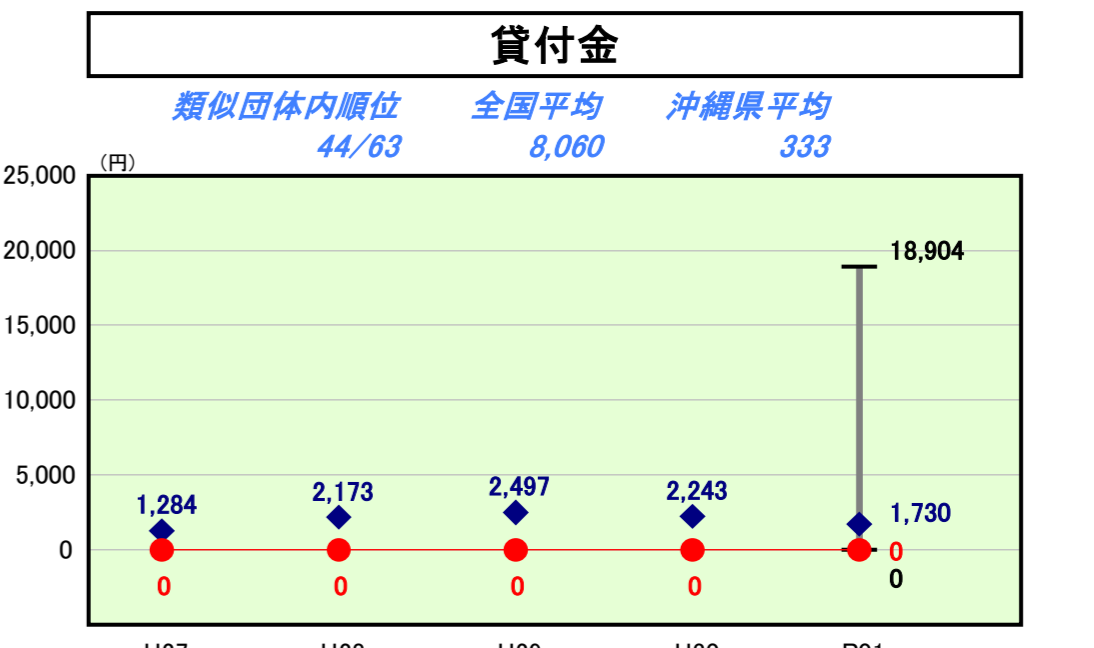
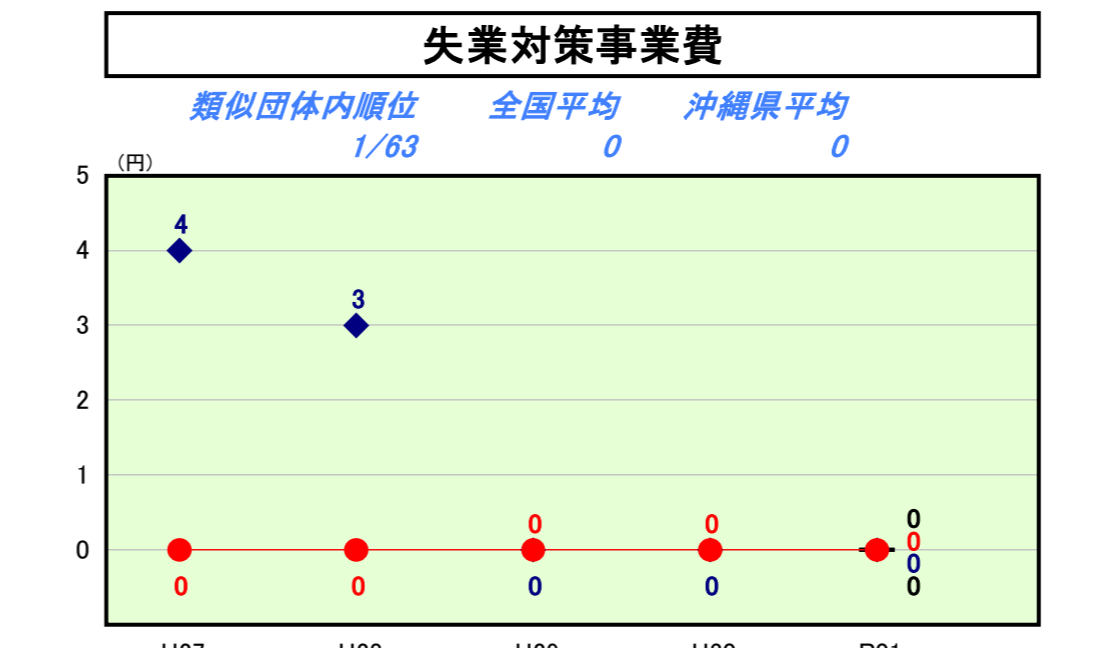
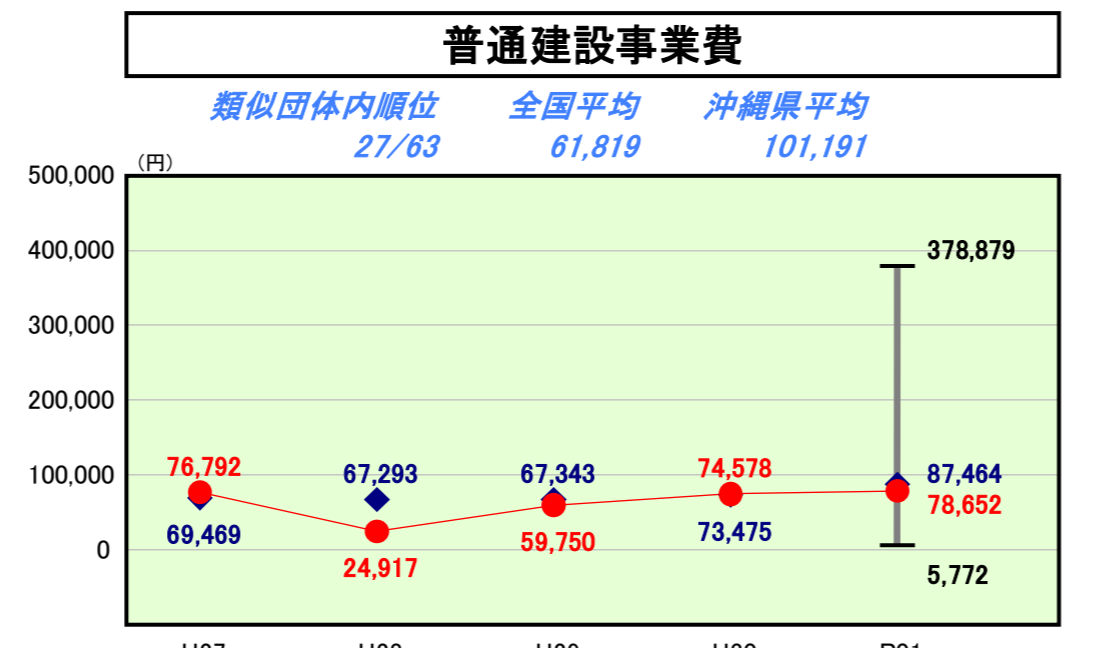
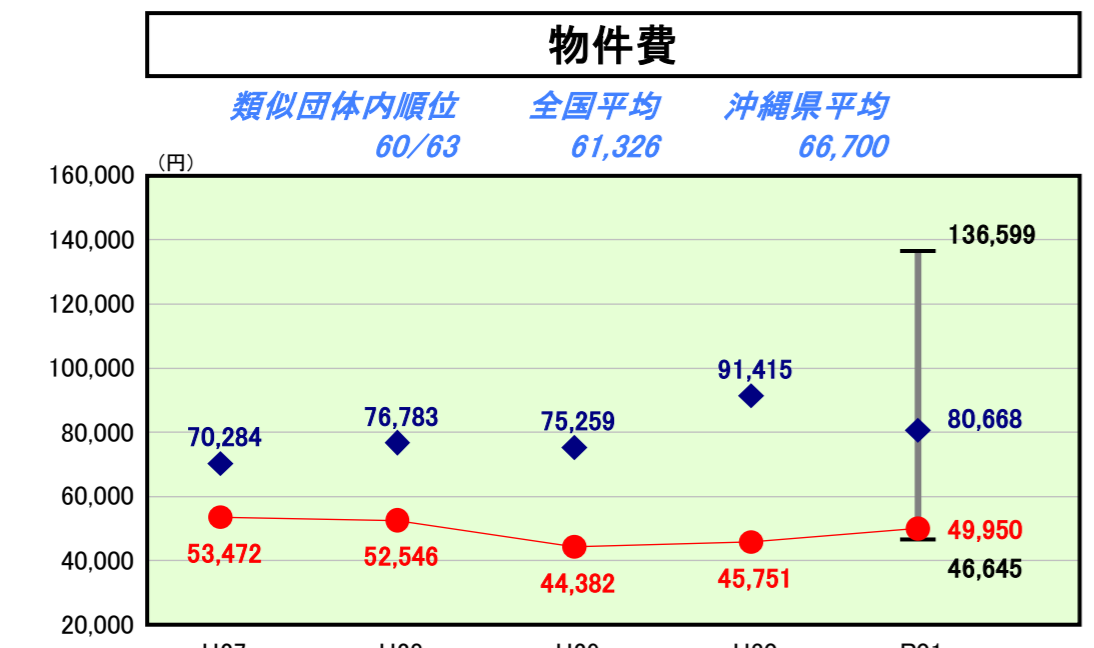
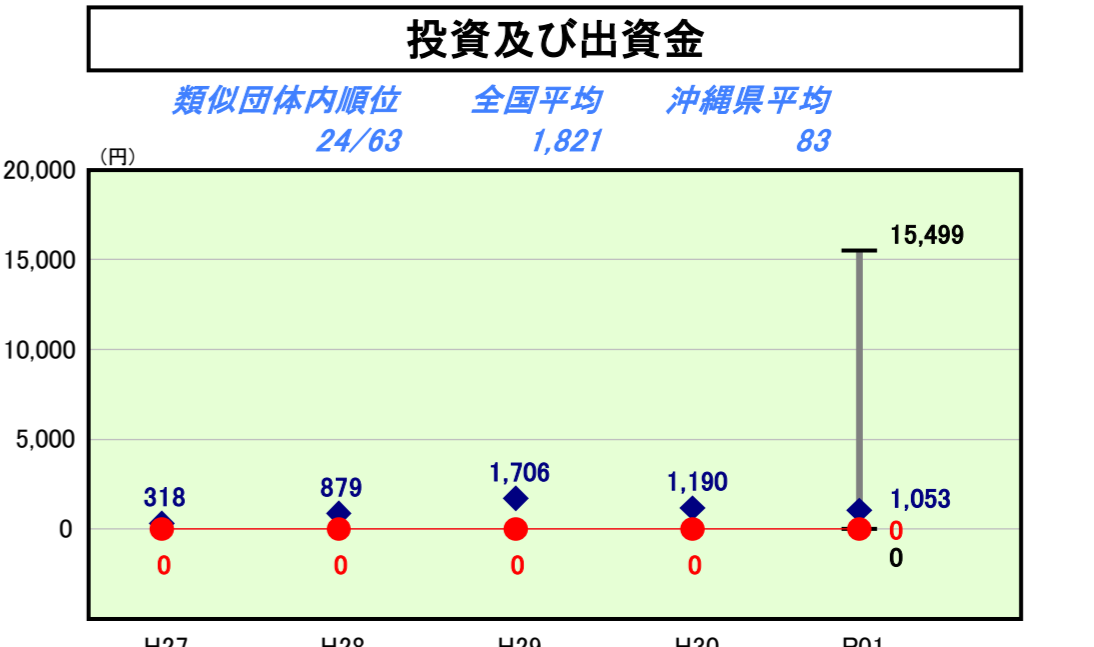
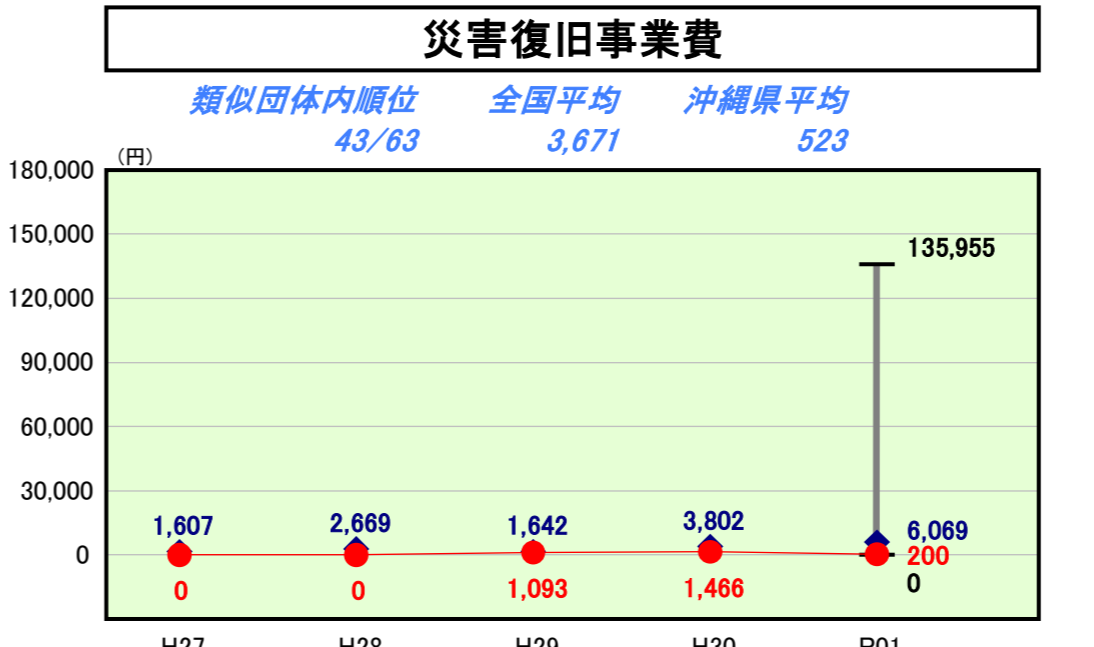
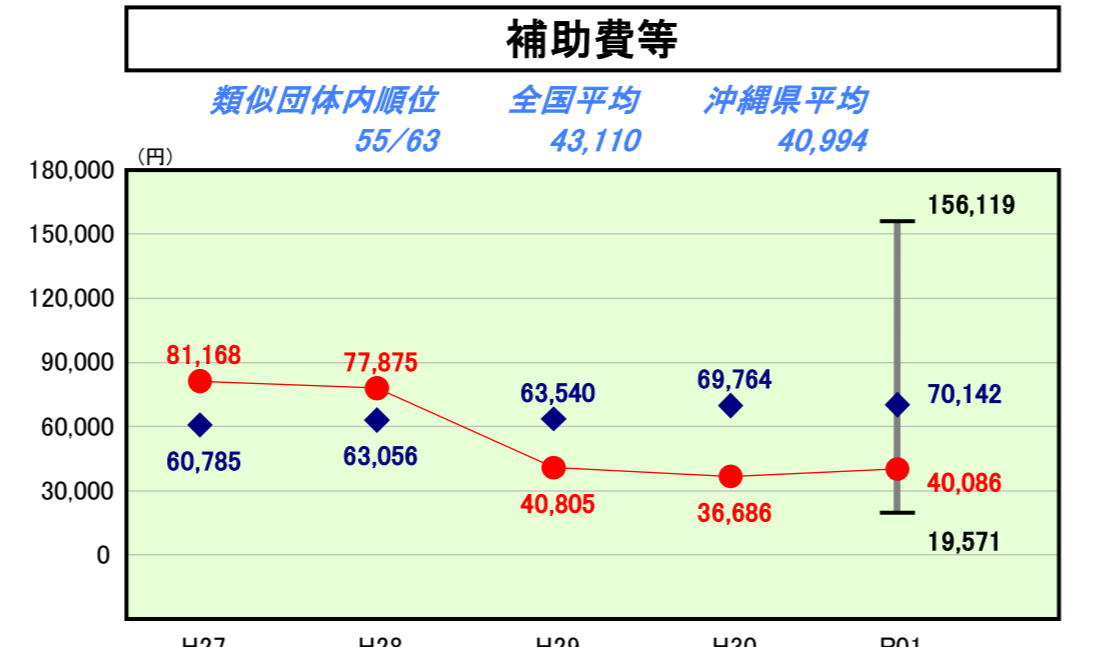
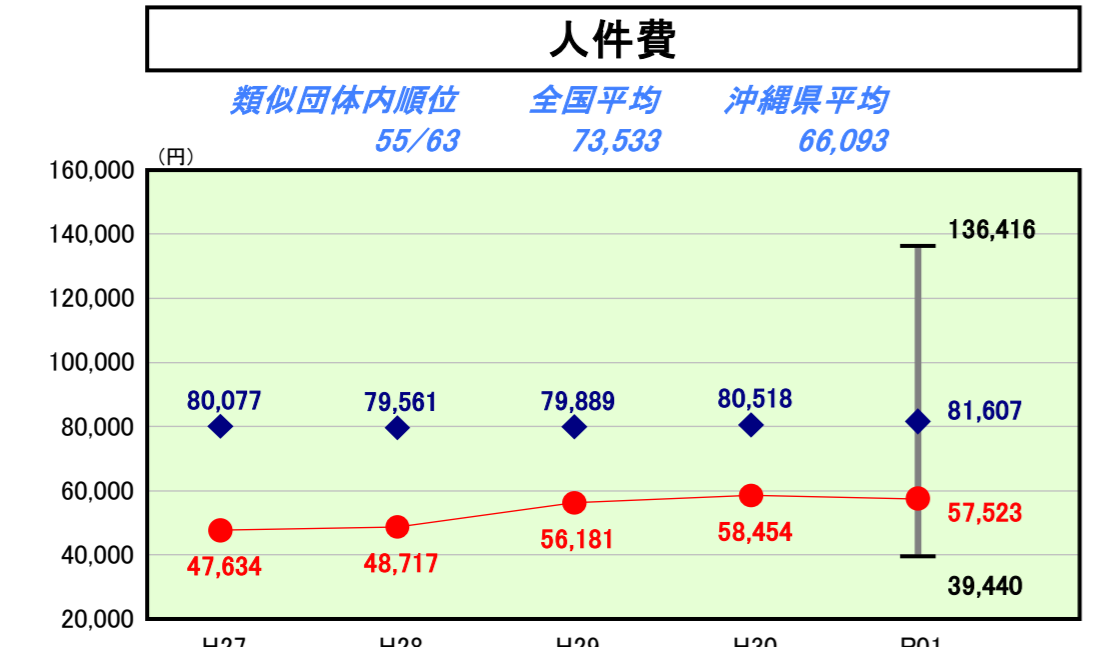
令和元年度

沖縄県中城村

人口	21,762人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,417人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.53km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	9,360,848千円	将来負担比率	34.5%
歳出総額	9,153,104千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	186,993千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,448,752千円		
地方債現在高	5,537,136千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

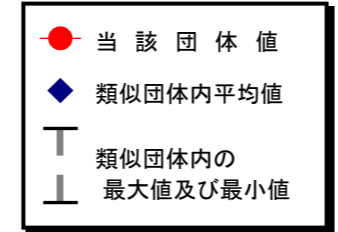
歳出決算総額は、住民一人当たり420,600円となっている。主な構成項目では、扶助費が住民一人当たり114,621円となっており、扶助費の主なものについては、障害福祉サービス給付費や教育・保育給付費などがあり、年々増加する見込みとなっている。扶助費に次いで大きな構成項目である普通建設事業については、住民一人当たり78,652円となっている。普通建設事業費の主なものについては、新庁舎建設事業や小学校増築事業などがあり、しばらく高い水準で推移するものと見込まれる。令和2年度までは引き続き、新庁舎建設事業及び小学校の増築事業が予定されており、普通建設事業費が増大する見込みとなっていることから、自主財源確保の取り組みと併せて経費の削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

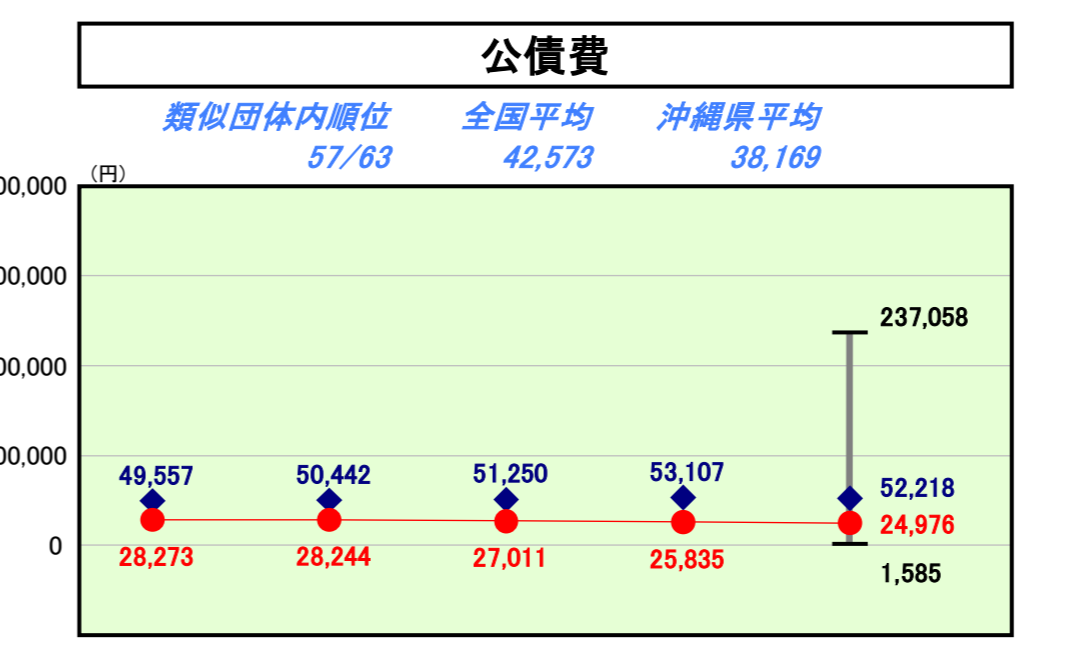
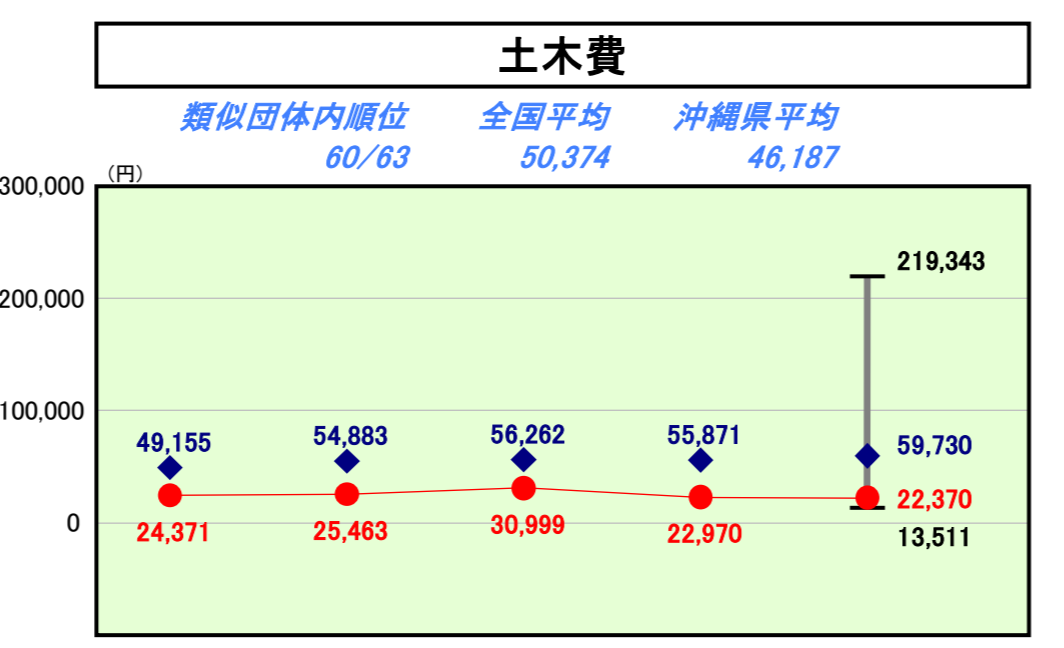
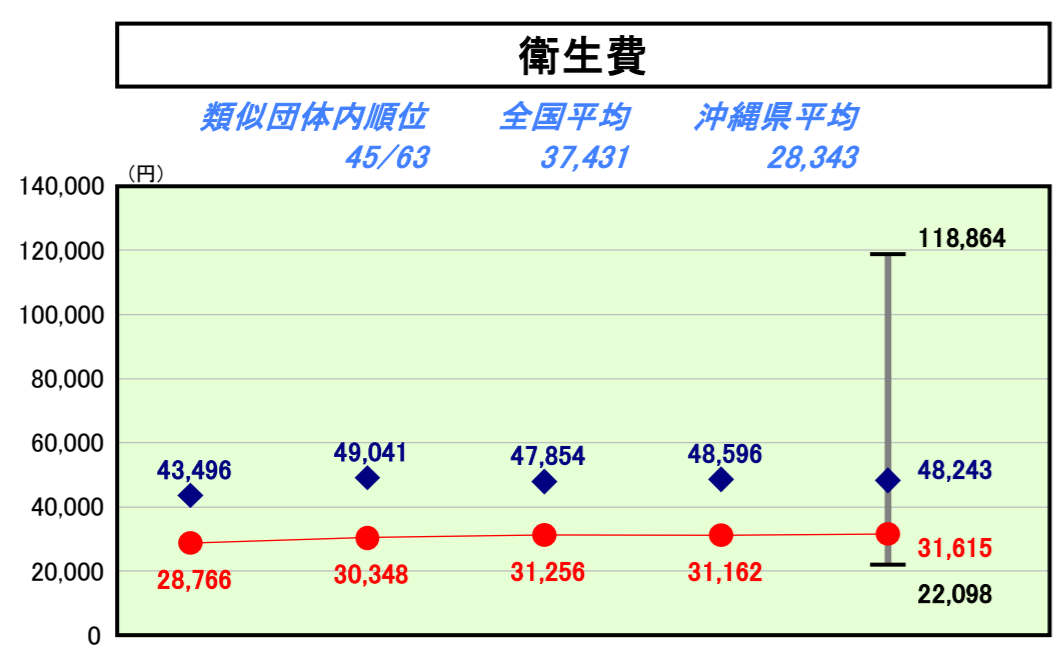
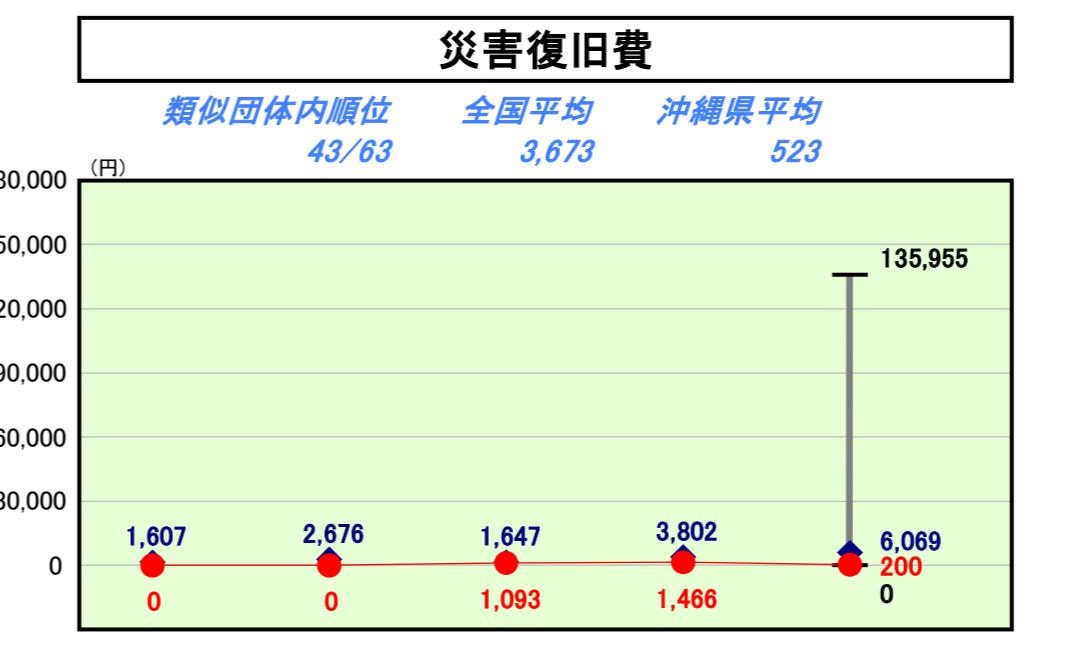
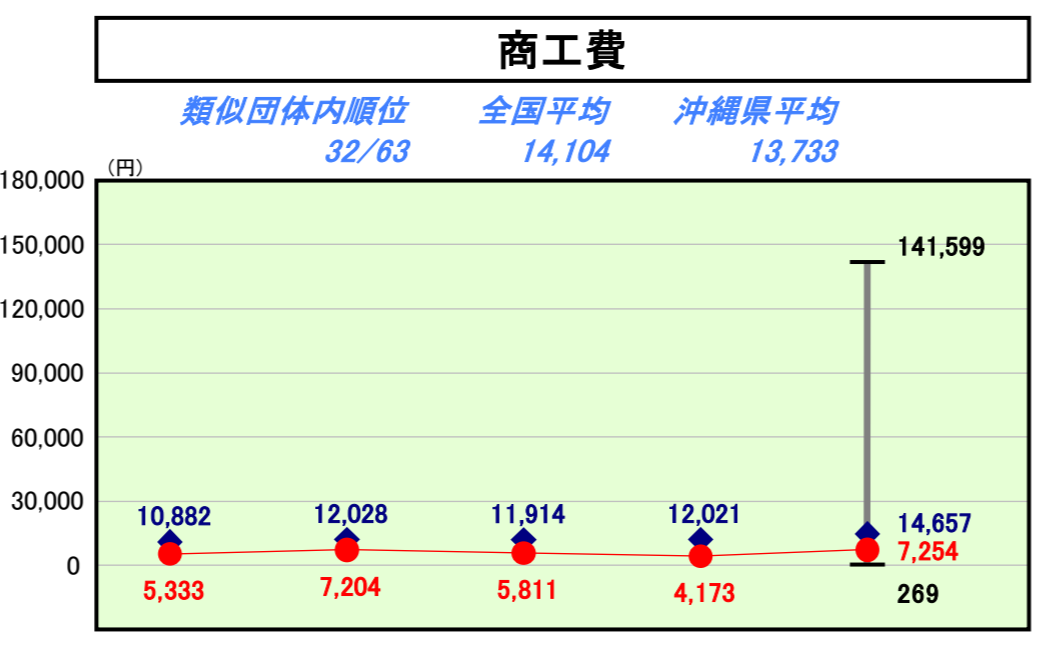
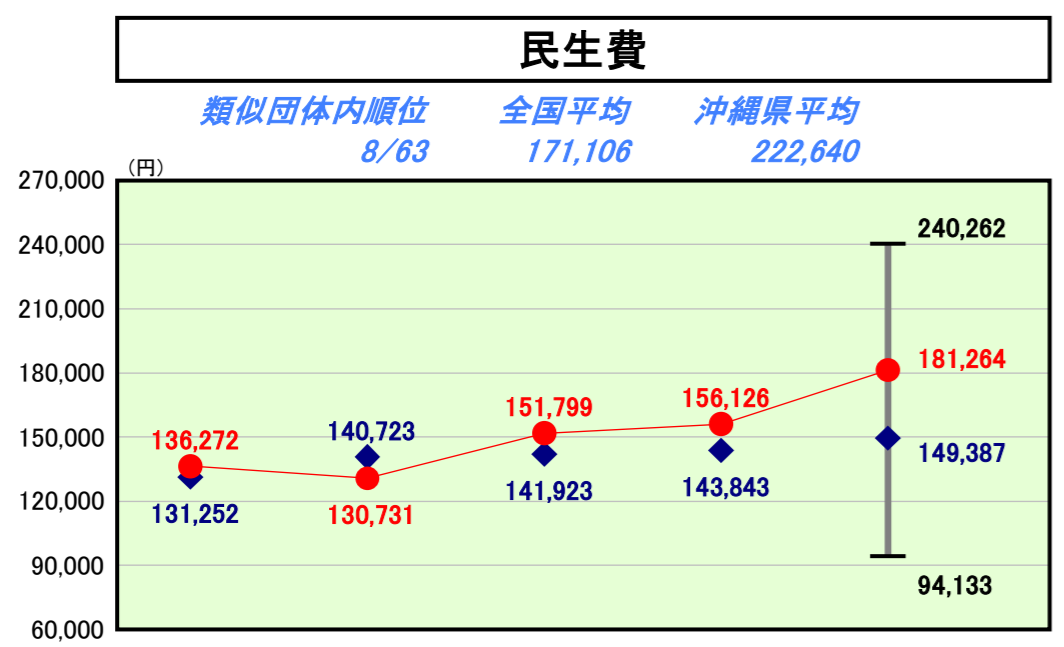
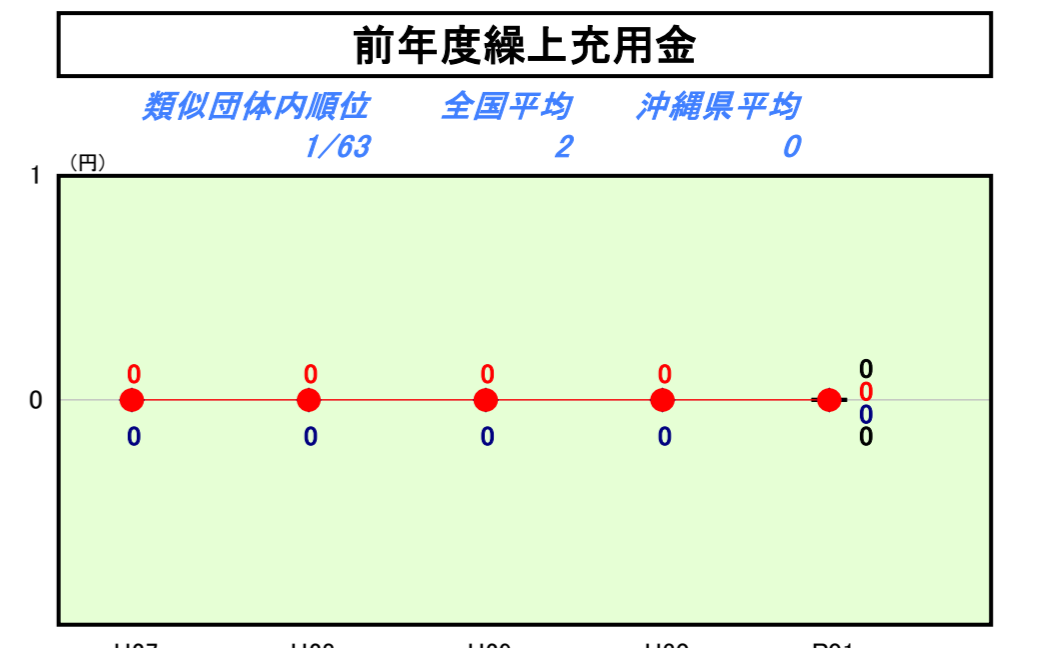
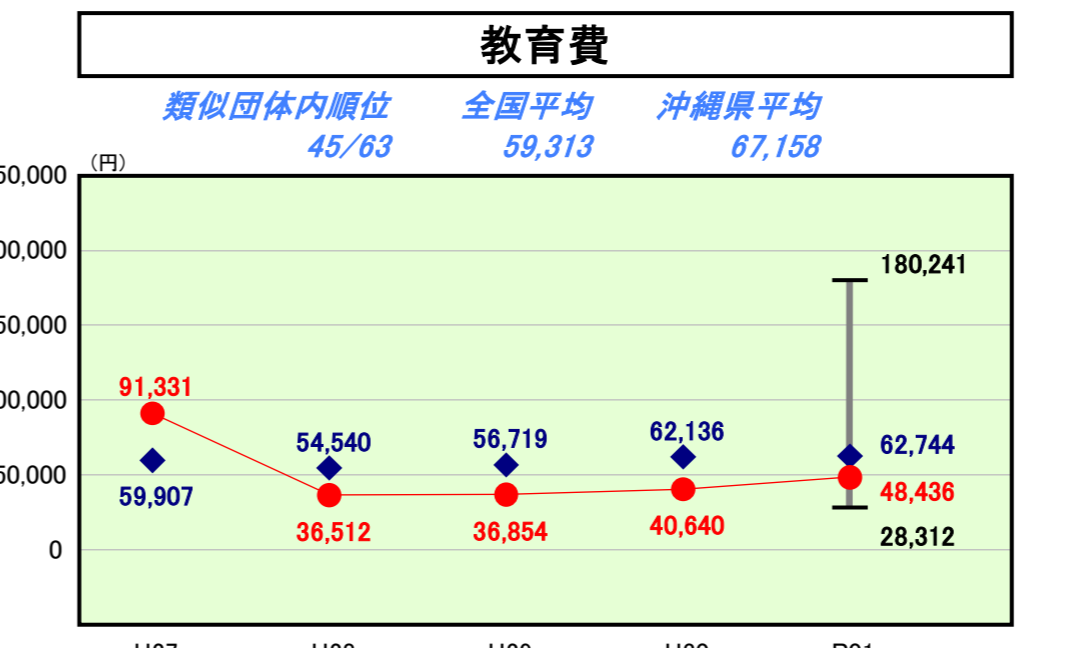
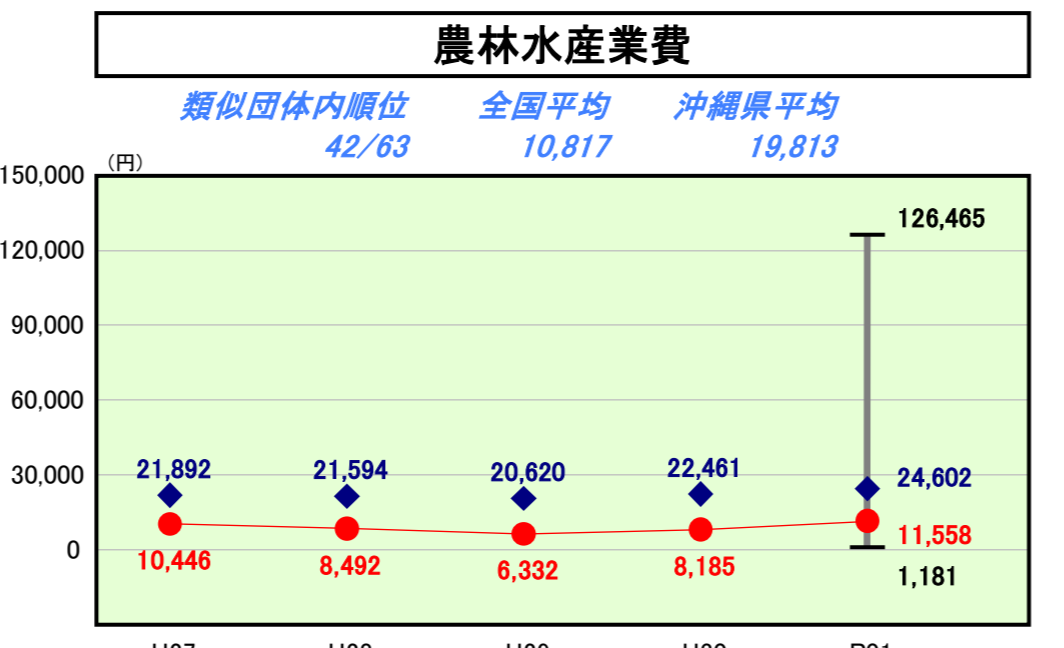
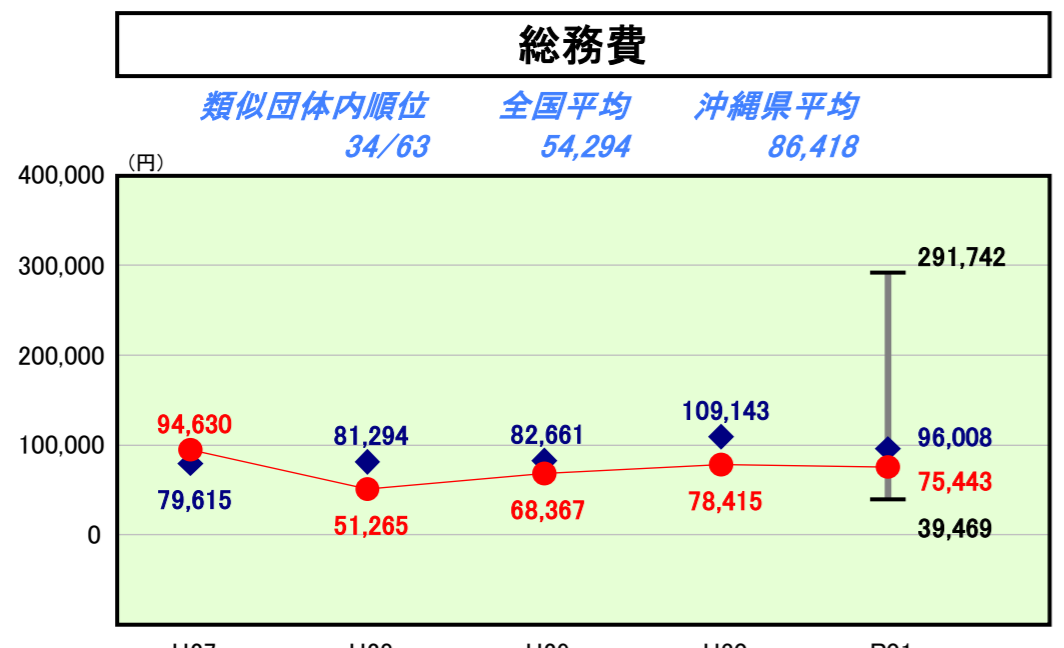
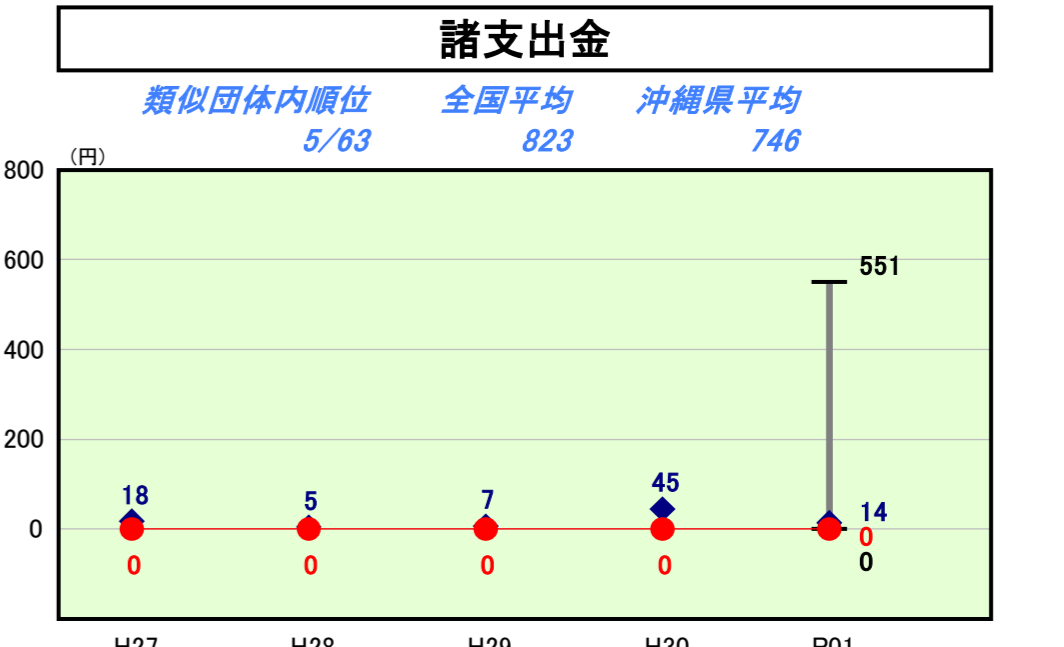
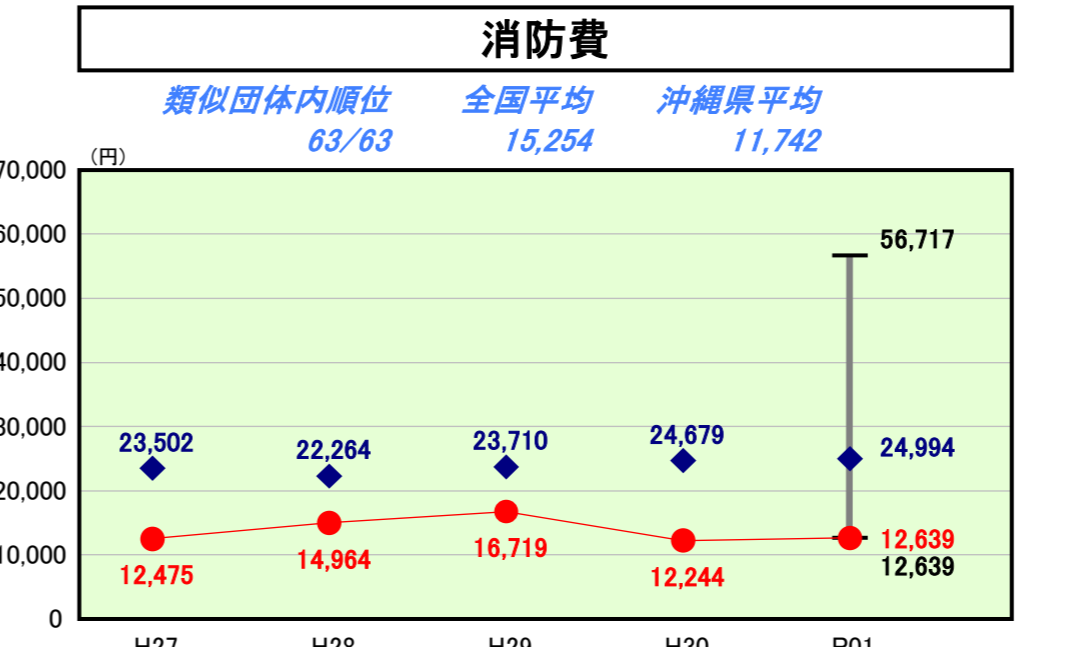
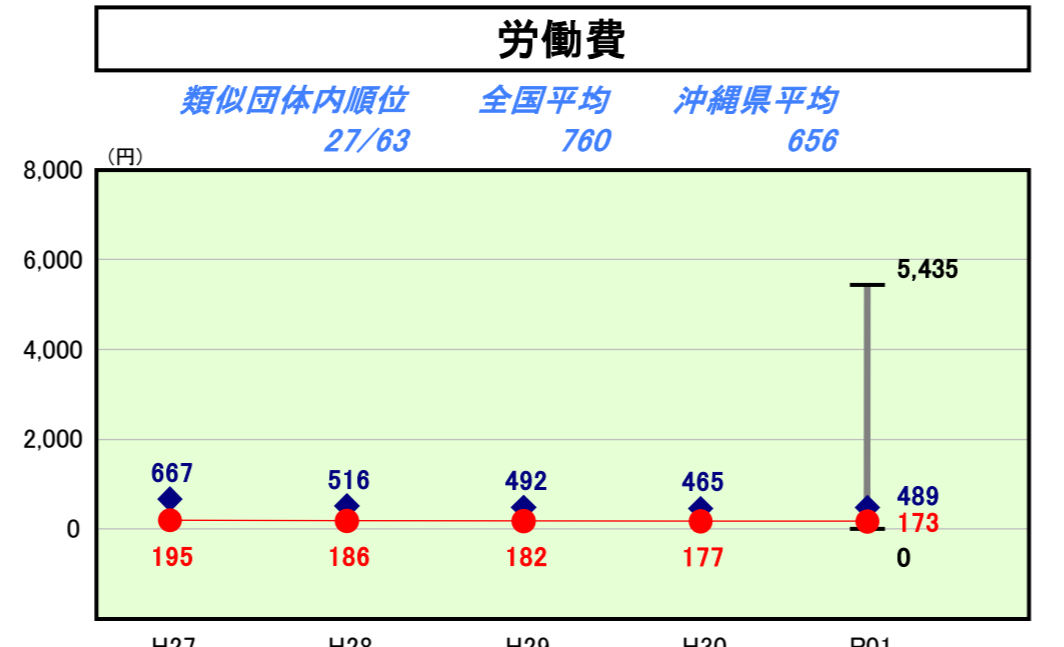
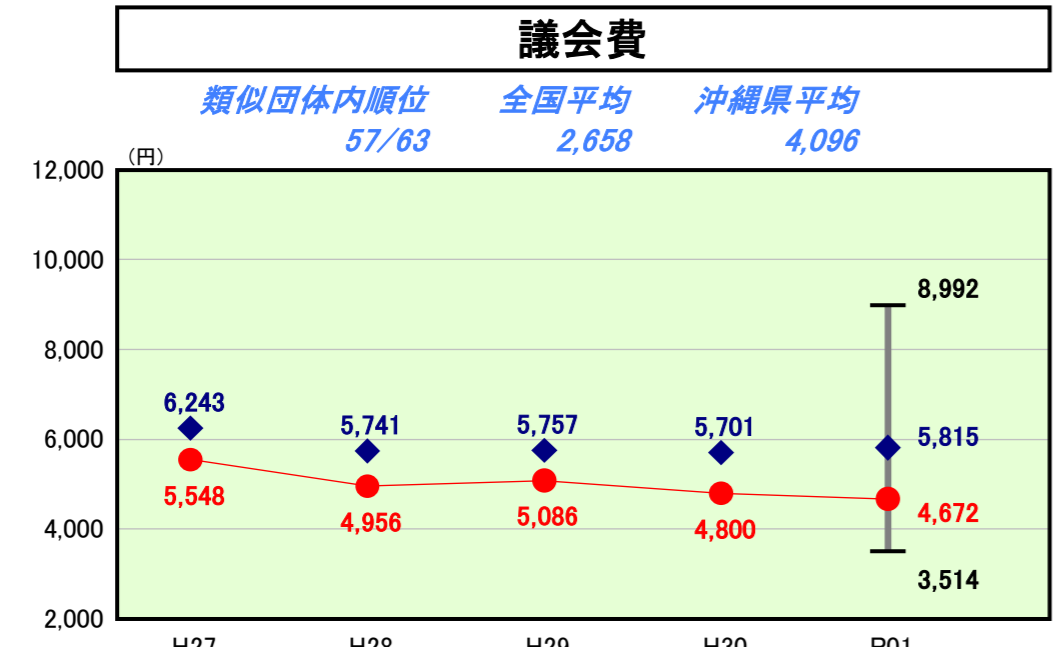
令和元年度

沖縄県中城村

人口	21,762 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	21,417 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	15.53 km ²	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	9,360,848 千円	将来負担比率	34.5 %
歳出総額	9,153,104 千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	186,993 千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,448,752 千円		
地方債現在高	5,537,136 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



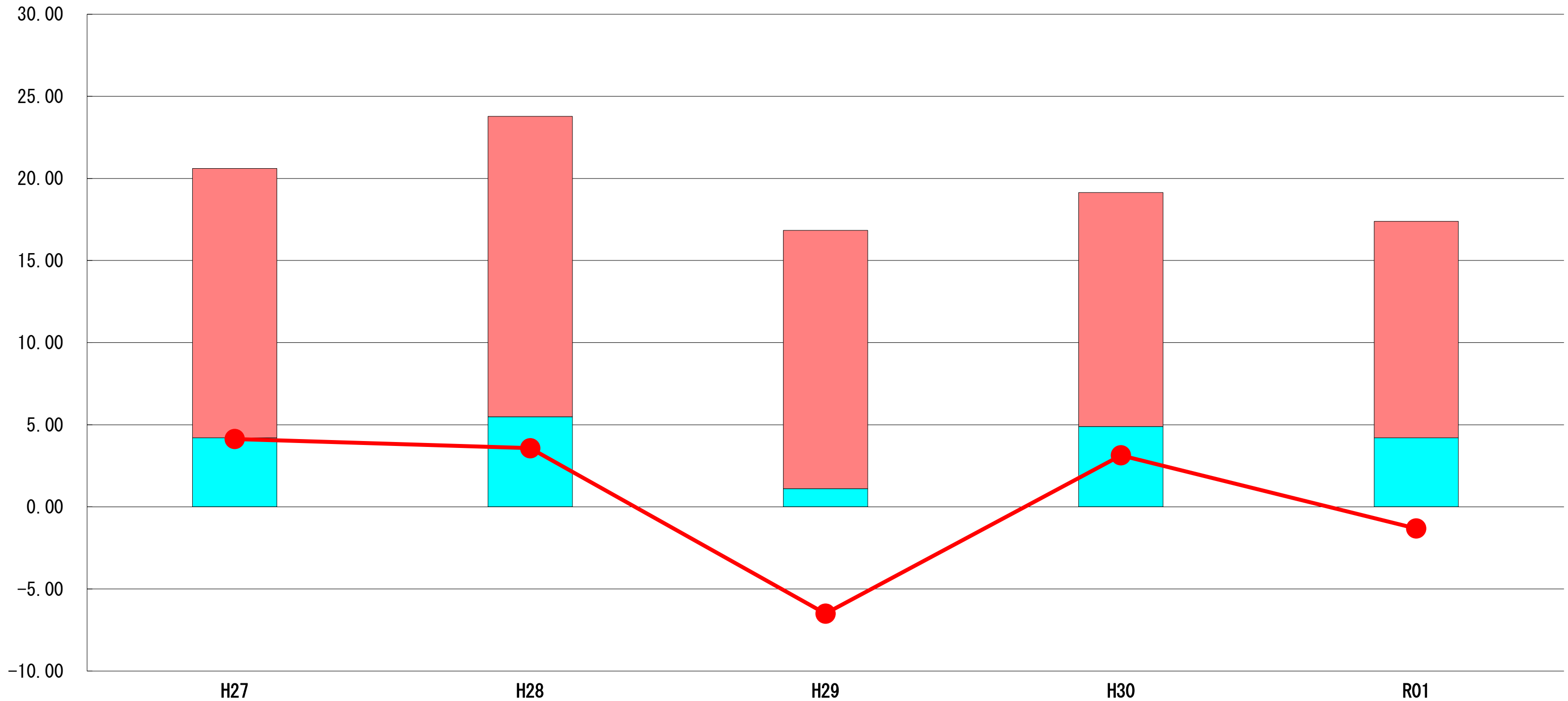
目的別歳出の分析欄
 構成項目別では、歳出決算総額の住民一人当たり420,600円の約43%を占める民生費が181,264円と最も高く、総務費が75,443円、教育費が48,436円、衛生費が31,615円と次いでいる。
 民生費の主なものとしては、認可保育園等に対する施設型給付費があり、待機児童対策に伴う新規園の増加により年々増加している。また、障害福祉サービス費等給付事業などの社会福祉費や、介護保険特別会計事業など老人福祉費も増加傾向にある。
 令和2年度までは新庁舎建設事業が予定されているほか、今後は小学校増築事業が予定されており、総務費及び教育費については高い水準で推移していくものと見込まれることに伴い、公債費も増大していくものと考えられるため、各事業の緊急性及び必要性を精査のうえ、公債費が将来の財政運営に影響を及ぼすことの無いよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


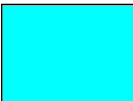

令和元年度

沖縄県中城村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		16.40	18.30	15.74	14.25	13.19
 実質収支額		4.21	5.48	1.10	4.89	4.20
 実質単年度収支		4.13	3.57	▲ 6.50	3.14	▲ 1.32

分析欄

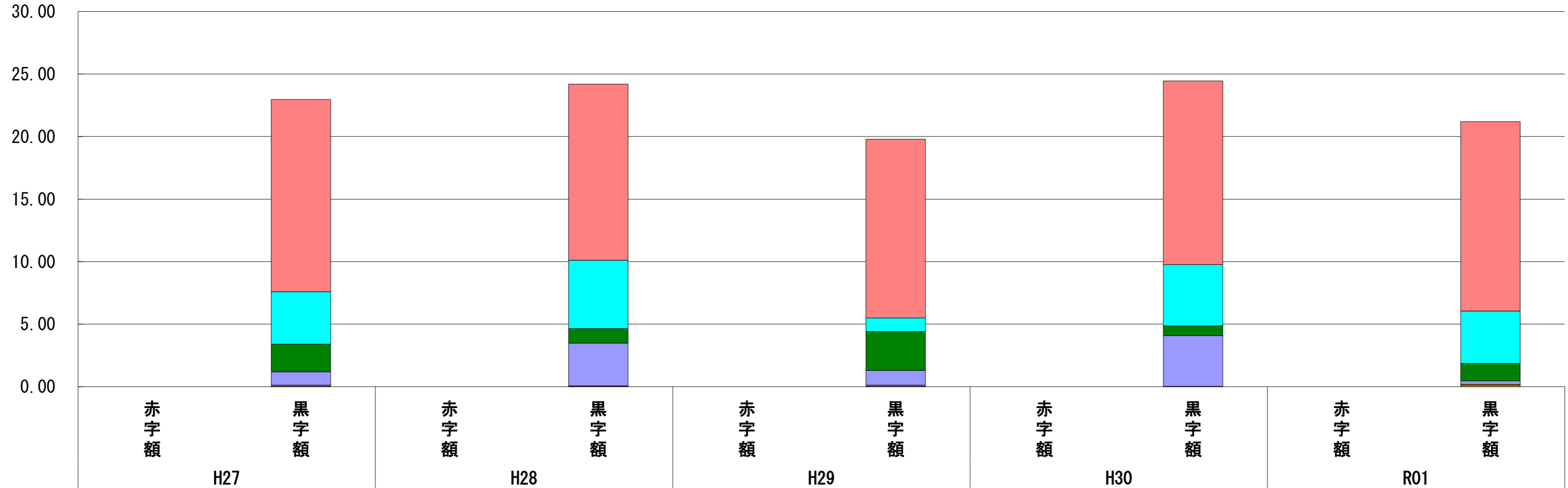
財政規模に対し、財政調整基金残高は前年度比△1.06%減となった、主な要因は地方税の増により標準財政規模は増となったが、扶助費及び普通建設事業の増が著しく、財政調整基金の積立額よりも取崩額が上回ったことが挙げられる。その結果、実質収支額は4.20%増となっている。実質単年度収支は、前年度よりは財政調整基金の取崩が増加したため、4.46%マイナスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

沖縄県中城村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		15.36	14.09	14.29	14.69	15.13
一般会計		4.20	5.47	1.09	4.89	4.20
国民健康保険特別会計		2.22	1.16	3.12	0.79	1.40
土地区画整理事業特別会計		1.06	3.41	1.16	4.04	0.28
公共下水道事業特別会計		0.09	0.05	0.09	0.04	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.04	0.00	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和元年度において、各会計において黒字となっている。しかしながら、水道事業会計及び土地区画整理事業特別会計を除く特別会計では、一般会計からの繰出金により収支が黒字となっている状況であり、特に国民健康保険事業特別会計については、高齢化などに伴う医療費の増加が今後も続く見込みであり、保険料の適正化や村民の健康づくりによる医療費の低減、保険料の徴収率向上などにより、財源確保と歳出の抑制を図る。

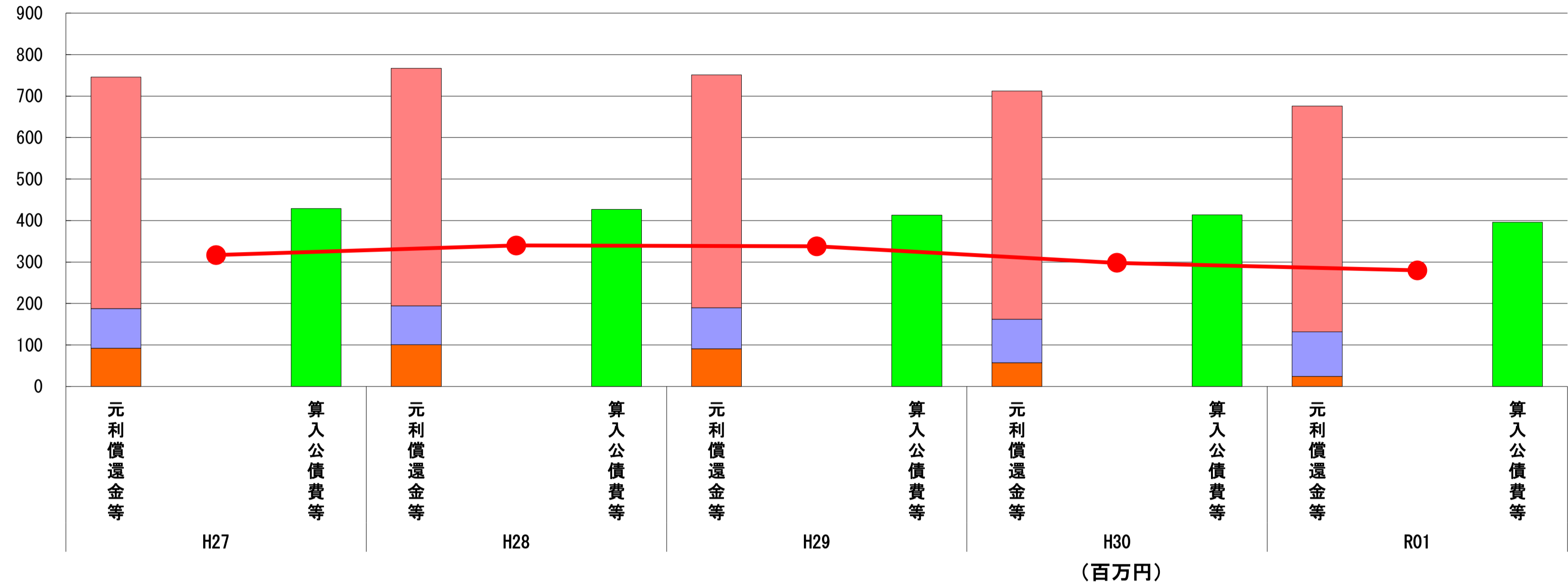
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

沖縄県中城村

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		558	573	561	550	544
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		96	93	99	105	108
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		92	101	91	57	24
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		429	427	413	414	396
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		317	340	338	298	280

分析欄

元利償還金については、平成28年度をピークに減少傾向となっているが、令和2年度まで新庁舎建設事業が予定され、今後は小学校の増築事業も予定されていることから、増加することが見込まれているため、交付税措置のある地方債の活用を図るとともに、事業の厳選を行い地方債発行の抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

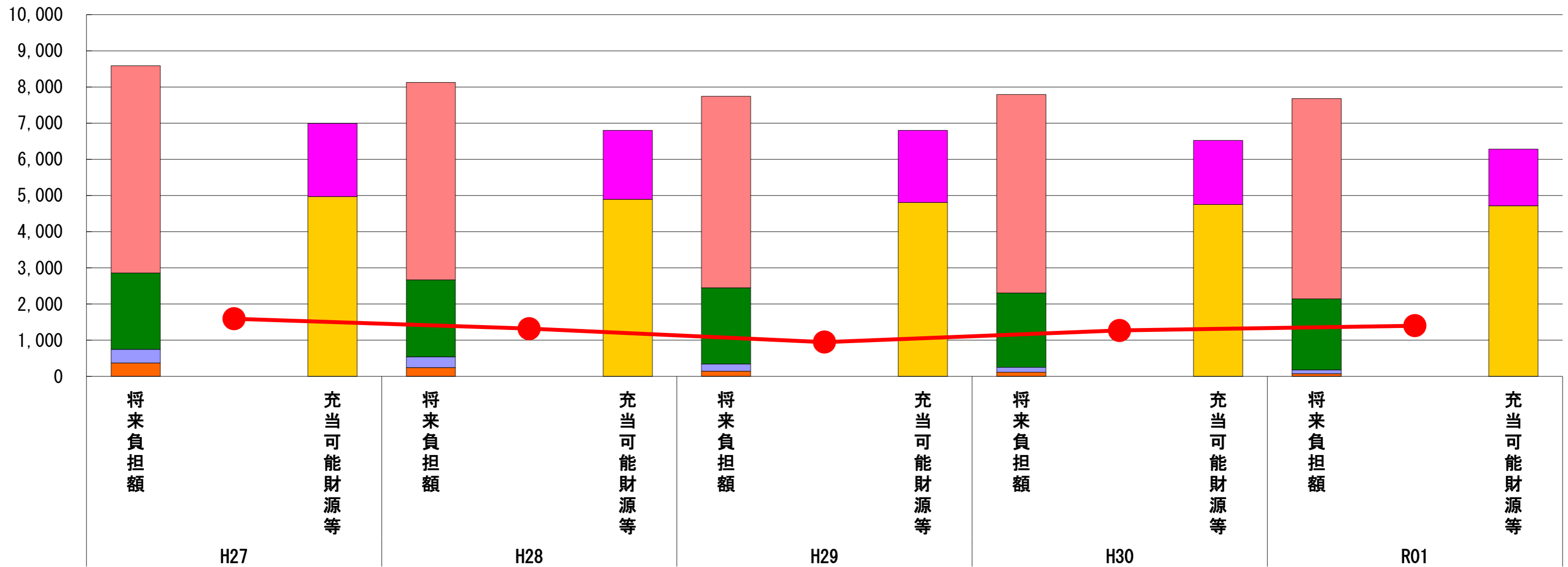
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

沖縄県中城村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,723	5,457	5,295	5,480	5,537
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,113	2,127	2,108	2,060	1,965
	組合等負担等見込額		375	296	200	136	105
	退職手当負担見込額		373	242	141	113	75
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,017	1,909	1,994	1,770	1,569
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,974	4,894	4,805	4,750	4,715
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,592	1,318	946	1,269	1,399

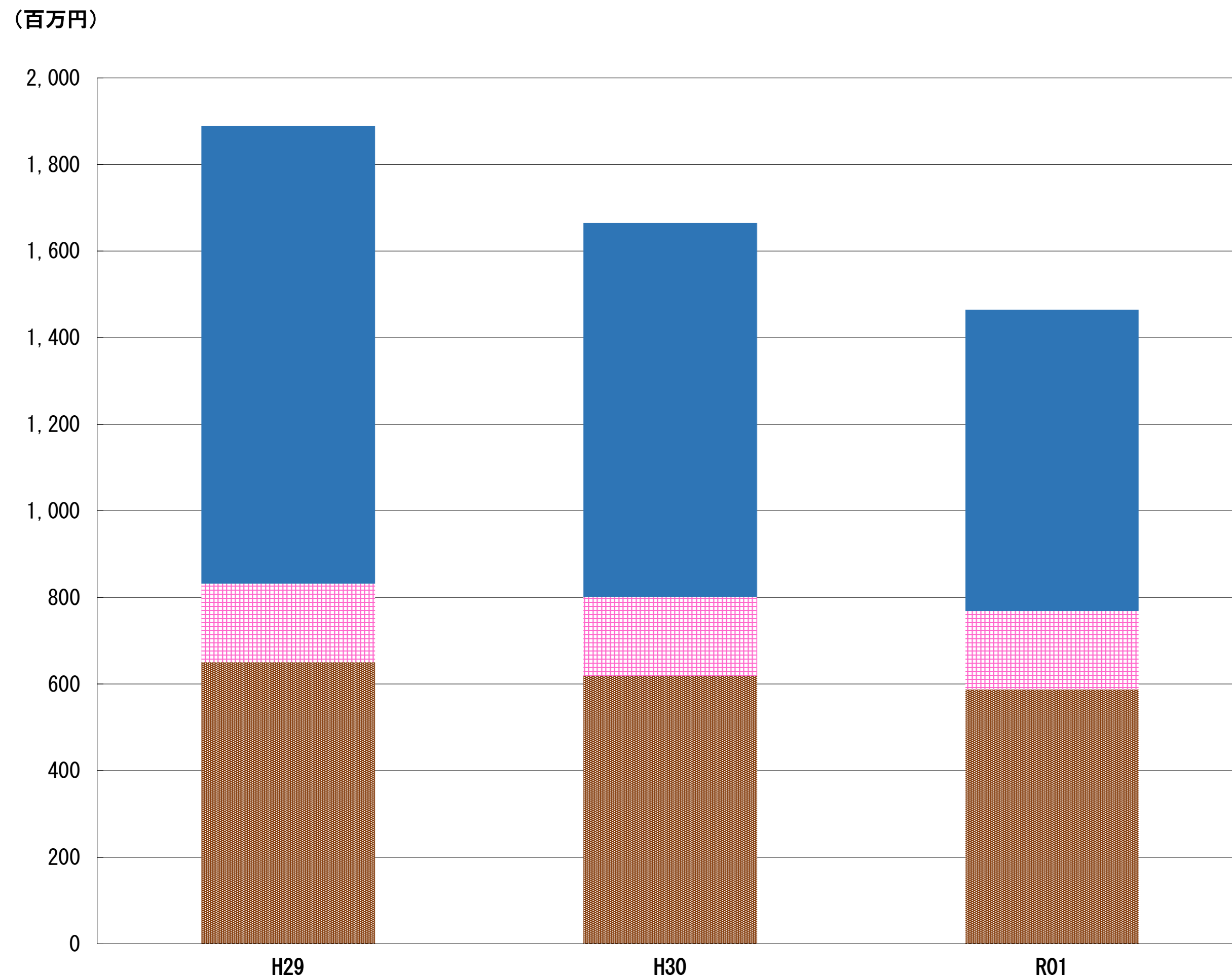
分析欄

新庁舎建設事業や、一括交付金事業による地方債の発行により地方債残高が増加したこと及び、充当可能基金の減少により将来負担比率の分子は増加している。

今後、小学校の増築事業が開始されることにより、充当可能基金の取り崩し及び地方債の増が見込まれており、将来負担比率の増加が懸念されるため、健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		650	619	587
減債基金		182	182	182
その他特定目的基金		1,057	864	696
（庁舎建設基金 (H30年度末現在)）		1,021	801	593
（チバリヨ中城ごさまる応援基金 (H30年度末現在)）		31	56	94
（人材育成基金 (H30年度末現在)）		5	7	9
基金残高合計		1,889	1,665	1,464

令和元年度

沖縄県中城村

基金全体

（増減理由）

基金全体として、前年度より△201百万円の減となった主な要因は、新庁舎建設事業開始に伴う庁舎建設基金の取り崩し（△208百万円）及び扶助費や普通建設事業費の増による、財政調整基金の取り崩し（△32百万円）によるものが挙げられる。

（今後の方針）

庁舎建設基金について、R1～R2に行われる工事費へ全額充当予定のため基金残高が激減することが予想される。

財政調整基金

（増減理由）

235百万円の積立を行った一方、扶助費及び普通建設事業費等による収支不足を補填するため△267百万円の取崩しを行っており、前年度比△32百万円減の587百万円となった。

（今後の方針）

今後、小学校の増築事業を予定しており、工事費の高騰などの不測の事態に備えるため、可能な限り財政調整基金への積み立てを行う。

減債基金

（増減理由）

H22年度から、増減なし。

（今後の方針）

今後、公債費が財政を圧迫する場合、繰上償還等を検討する。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・庁舎建設基金：庁舎建設事業に要する経費への充当
- ・チバリヨ中城ごさまる応援基金：『中城城跡の保全』・『児童の健全育成・教育環境整備』等の施策の推進
- ・人材育成基金：活力と魅力に満ちた村づくりに資する人材育成事業の推進

（増減理由）

- ・庁舎建設基金：H30からの庁舎建設事業の着工に伴い、△208百万円の減となっている。
- ・チバリヨ中城ごさまる応援基金：前年度ふるさと納税寄付実績として、48百万円の積み立て及び、一部事業へ10百万円の充当

- ・人材育成基金：前年度人材育成寄付実績として、2百万円の積み立て及び、一部事業へ0.5百万円の充当

（今後の方針）

- ・庁舎建設基金：R2の工事費へ全額充当予定。
- ・チバリヨ中城ごさまる応援基金：児童の健全育成事業として、毎年度10百万円の充当予定。
- ・人材育成基金：人材育成事業として、毎年度2.5百万円の充当予定。